

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		土木総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155001000 - 001	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木交通部土木総務課			
	款	土木費		連絡先	(078)918-5031			
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	土木総務費		根拠法令・要綱等	道路法等			
事業		土木総務一般事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築						
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市道、組織	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市道の認定及び維持管理等を適正に実施する。 部・課内の円滑な調整を図る。	

事業内容	道路事業による新設道路等の市道認定	
	平成21年度認定市道の延長 4,815m 平成22年度認定市道の延長 2,956m 平成23年度認定市道の延長 11,811m 認定市道の総延長 606,787m(平成24年4月2日現在) 部内の調整及び課内の庶務	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,505	17,360	18,865	0	0	0	18,865	3.30	7.70	0.00
23決算	1,138	18,710	19,848	0	0	0	19,848	0.10	0.10	0.00
24当初予算	748	28,580	29,328	0	0	0	29,328	任期付	0.20	合計 3.60

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	関係機関協議等出張旅費	36			旅費	関係機関協議等出張旅費
需用費	消耗品費(作業着・文具等)、電気料金	1,004		需用費	消耗品費等(事務用品、作業着等)	448	
備品購入費	電動パンチ	73					
負担金補助及び交付金	兵庫県治水・防災協会年会費	25					
	合計		1,138		合計		748

整理番号	0155001000-001	事務事業名	土木総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	認定市道の延長	毎年、認定要件の整った道路の市道認定を行う	m	2956	11,811	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市道認定は道路法に規定された事務であり、市において必要不可欠な事務である。 ・部内調整及び課の庶務事務は組織運営上必要な事務であり、今後も継続する必要がある。
	有効性	高い	適正かつ円滑に実施しており、今後も必要な事業である。
	効率性	高い	定期的に市道認定を行っており、効率的に処理している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市道認定は道路法に規定された事務であるため現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	市道認定は道路法に規定された事務であるため現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
道路法に規定された事務等であり現行のまま継続する。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路台帳整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155001000 - 002		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部土木総務課				
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5031				
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	道路台帳整備事業	根拠法令 ・要綱等	道路法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	5-2 交通体系の構築			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	道路台帳
	意図（どういう状態にしたいのか）	台帳を整備し、道路管理の基礎資料とする。

事業 内容	道路台帳の作成
	・認定市道の路線数 2,720路線(平成22年3月31日現在)
	・認定市道の路線数 2,756路線(平成23年3月31日現在)
	・認定市道の路線数 2,823路線(平成24年4月2日現在)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	7,665	13,220	20,885	0	0	0	20,885	1.80	7.70	0.00
23決算	12,604	15,050	27,654	0	0	0	27,654	0.30	0.30	0.00
24当初予算	14,530	16,660	31,190	0	0	0	31,190	0.20	0.20	2.30

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費		4,000		旅費
	委託料	道路台帳整備	12,600		需用費	消耗品費(事務用品)	10
					委託料	道路台帳整備	14,500
	合計		12,604		合計		14,530

整理番号	0155001000-002	事務事業名	道路台帳整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
毎年、新規に認定された市道等を追加して最新の台帳を作成している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	道路台帳の整備は道路法に規定された事務であり、市において必要不可欠なものである。
	有効性	高い	関係部局、来庁者等からの問い合わせに対して台帳を確認し対応するなど有効に活用している。
	効率性	高い	台帳作成については民間委託により効率的に処理している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	道路台帳の作成は道路法に規定された事業であり、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	道路台帳の作成は道路法に規定された事業であり、現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
道路法に規定された事務等であり現行のまま継続する。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155001000 - 003	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部土木総務課			
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5031			
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	道路管理事務事業	根拠法令・要綱等	道路法、国家賠償法等、国有財産特別措置法等			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	道路、道路用地、里道、街区基準点
	意図(どういう状態にしたいのか)	土地(民有地及び市道路用地)の境界を明確にするとともに、市道上での万一の事故に備え、道路管理に万全を期す。道路用地を確定するとともに、国から必要な里道の譲与を受け、街区基準点の管理を行う。

事業内容	道路境界明示 平成22年度 232件 平成23年度 295件 測量等により道路用地を確定させる。 法定外公共物図書の修正を行う。 道路保険加入 道路上の事故に対する損害賠償金の支払い 平成22年度 2件 平成23年度 1件 保険金の請求 平成22年度 2件 平成23年度 1件 専門研修参加

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	33,194	31,900	65,094	0	0	982	64,112	2.00	0.00	0.00
23決算	2,192	27,910	30,102	0	0	991	29,111	0.30	0.00	0.00
24当初予算	5,543	18,600	24,143	0	0	1,620	22,523	0.30	0.00	2.60

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・関係機関協議等出張旅費	218		24	旅費	関係機関協議、研修等旅費
需用費	消耗品費(明示版・事務用品等)、システム修繕費	515	24	需用費	消耗品費等(明示板、事務用品、システム修繕費等)	620	
役務費	道路賠償責任保険料等	745	24	役務費	道路保険	927	
委託料	法定外・法定公共物図書修正業務	370	24	委託料	測量業務等	2,500	
負担金補助及び交付金	研修参加費用	108	24	負担金補助及び交付金	研修参加費	200	
補償補填及び賠償金	損害賠償金	236	24	補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000	
	合計	2,192	24		合計	5,543	

整理番号	0155001000-003	事務事業名	道路管理(一般)事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。	件	2	1	
	指標で表せない成果					
	土地所有者からの申請により、効率的に境界明示を行っている。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市道等を適正に管理し、効率的な運用を図るために必要な事業である。			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 境界を明確にすることにより、事後のトラブルを防止することができるので、その意義は大きい。 道路賠償責任保険については、道路事故の被害者に対して支払った損害賠償金を請求しており、その効果は大きい。 道路用地を明確にし、里道等法定外公共物図書を最新の状況に修正することは、適正な道路管理を実施するうえで有効な事務である。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 境界明示については、相手方からの申請により遅滞なく手続きを進めており、効率的な処理を図っている。 道路事故については、保険に加入しており、必要に応じて保険会社と協議を行い、迅速な対応を図っている。 必要な測量等の業務を業者委託により実施しており、効率的な処理を図っている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	道路管理等に万全を期すため、今後も必要な事業である。			
	手法の改善	維持	現在、効率的に事務を行っており、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
現在、効率的に事務を行っており、現行のまま継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	地籍調査事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155001000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部土木総務課				
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5031				
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	地籍調査事務事業	根拠法令 ・要綱等	国土調査法等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 交通体系の構築							
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	土地
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地の境界及び面積等を明確にする。

事業 内容	地籍調査〔官民境界等先行調査〕 ・官民及び官官境界筆界点の調査及び測量を実施し、街区調査図を作成する。 平成22年度実施箇所(沢野2丁目 0.06km ²) 平成23年度実施箇所(西明石北町1丁目の一部、2丁目 0.07km ²) 平成24年度実施箇所(西明石北町3丁目 0.06km ²) 平成25年度実施予定箇所(藤が丘1丁目 0.11km ²)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	3,614	15,370	18,984	2,618	0	0	16,366	1.90	7.00	0.00
23決算	2,533	12,840	15,373	1,800	0	0	13,573	0.30	0.00	0.00
24当初予算	5,145	17,760	22,905	3,675	0	0	19,230	0.30	合計	2.50

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・関係機関協議等出張旅費	47		24年度 当初 予算 事業費 明細	旅費	研修等旅費
需用費	書籍	5		需用費	消耗品費(事務用品、書籍)	80	
委託料	地籍調査業務	2,394		委託料	地籍調査事務	4,900	
負担金補助及び交付金	国土調査推進協議会会費	87		使用料及び賃借料	地籍調査関係説明会会場使用料	25	
				負担金補助及び交付金	国土調査推進協議会年会費	100	
	合計		2,533		合計	5,145	

整理番号	0155001000-004	事務事業名	地籍調査事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	調査面積	未調査区域について計画的に調査を行う。	km2	0.06	0.07	0.06
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	全国的に推進している事業であり、市内の未調査区域において実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	土地の境界に関するトラブルを未然に防ぐとともに、課税の適正化や公共事業の円滑な実務等が可能となり、その効果は大きい。
	効率性	高い	必要な業務を実績のある業者に委託することにより実施しており、効率的な処理を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	全国的に推進している事業であり、今後も必要な事業である。
	手法の改善	維持	業務委託により、効率的に実施しており、現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
現行のまま継続する。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路灯新設・維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155002000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部道路管理課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5033			
	目	街路灯費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	街路灯新設・維持管理事業	根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市管理の街路灯
	意図(どういう状態にしたいのか)	市管理の街路灯を適正に維持管理し、整備するとともに、夜間における市民の通行の安全確保を図る。

事業内容	<p>街路灯は、道路利用者の夜間安全確保のため必要であり、平成24年4月現在で、市内約18493灯の街路灯を管理している。事業としては、毎年約150灯の新設、約18493灯の電気料金、球換え、器具取替の改修を行っている。街路灯の設置については、地元自治会からの要望により、現地調査し、適正配置を検討の上、必要性や、設置の可否を、判断のうえ対応している。又、定期的に夜間パトロールを実施し、球切れや器具の破損具合を調査するとともに、市民から球切れの通報があれば、速やかに対応している。</p>
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	157,507	2,520	160,027	1,100	900	0	158,027	0.22	0.00	0.00
23決算	214,761	16,150	230,911	1,100	900	0	228,911	1.00	0.00	0.00
24当初予算	176,239	5,248	181,487	1,650	1,300	0	178,537	0.00	0.00	1.22

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	0		0	旅費	近接地内旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、燃料費、光熱水費	89,624	89,624	需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、燃料費、光熱水費	96,476	
工事請負費	街路灯新設・取替工事、明石駅周辺照明LED化工事	125,137	125,137	委託料	新街路灯管理システム構築業務委託	6,500	
				工事請負費	街路灯新設・取替工事、	73,251	
	合計		214,761		合計	176,239	

整理番号	0155002000-001	事務事業名	街路灯新設・維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況を指標とする。 (新設件数/各自治会からの要望件数)	%	90	90	90
	市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況	市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況を指標とする。 (ランプ取替え件数/通報の件数)	%	100	100	100
	指標で表せない成果					
街路灯を維持管理することにより、夜間における道路通行の安全と犯罪の防止に繋がり、道路本体の維持補修に次いで、安全・安心の貢献度は高い。						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市が街路灯を設置することにより市内における交通安全の確保及び犯罪の防止に繋がり、市民が夜間に安心して通行できるものである。			
	有効性	高い	街の灯りが増えることにより交通安全及び犯罪の防止に繋がっている。			
	効率性	やや高い	電気料金及び工事費については、予算の制約はあるがその予算内で効率的に行われている。道路の街路灯が適切な場所に設置されているかどうかを今後も検討していく。また点検等を実施し要修箇所を把握を行っているため、これについても効率的に行われている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	市内に約18493灯の街路灯を設置し、年間9000万円の電気料金を支出している。道路照明としては一定の整備が図られたものと考えているが、今後は学校関係者や自治会等から防犯用としての街路灯新設の要望に対して150灯程度の新設を行う。また、コスト削減及び地球温暖化対策として道路照明等については、今後10年間計画でこれまでの水銀灯をLED照明に切り替えていく。			
	手法の改善	抜本的改善	管理灯数が増えることにより電気料金及びCO2排出量が増加しているが、一方では地球温暖化防止の観点から電気消費量の削減や管理コストの削減が求められている。そのため、今後、消費電力の少ないLED照明の導入を進めていく。 また、LED照明については補助事業の対象化を図っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市の事務事業を通じて、温室効果ガス及び環境負荷を減らすため、過剰に使用していたエネルギーや資源の削減を抑制し、廃棄物の排出を削減します。まずは街路灯から「脱水銀灯」化を図り、地球環境保全に貢献いたします。 環境配慮型照明器具(LED照明器具)を導入することで、環境負荷低減に積極的に取り組んでいきます。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		屋外広告物簡易除却事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0155002000 - 002		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部道路管理課				
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5033				
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	事業	屋外広告物簡易除却事務事業	根拠法令 ・要綱等	兵庫県屋外広告物条例				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	道路上の違反広告物
	意図（どういう状態にしたいのか）	県の屋外広告物条例に基づき、撤去し美化を図ることで道路環境を向上する。

事業 内容	<p>県条例に基づき、市内道路上に無許可で放置された屋外広告物を撤去する。 一定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。 申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。 県交付金を財源としている。（都市整備部所管）</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	6,882	3,690	10,572	6,882	0	0	3,690	0.22	0.00	0.00	0.00
23決算	6,954	5,100	12,054	7,139	0	0	4,915	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	7,002	1,848	8,850	7,199	0	0	1,651	0.00	0.00	0.22	0.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地内旅費		0		旅費
	需用費	消耗品費、食糧費	8		需用費	消耗品費、食糧費	14
	委託料	屋外広告物除去業務委託	6,946		委託料	屋外広告物除去業務委託	6,985
	合計		6,954		合計		7,002

整理番号	0155002000-002	事務事業名	屋外広告物簡易除却事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	看板等違反広告物撤去数	市道上の無許可設置看板の撤去数	枚	4,937	4,666	4,500
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	道路上の無許可看板を放置することは、景観のみならず、安全性にも問題があり、違法看板の撤去は必要である。			
	有効性	やや高い	違法看板の撤去は、本課のパトロール及び委託業務により実施しており、概ね適正に執行されているが、悪質業者といたちごっこになる側面もあり、今後より有効な対応を検討する必要がある。			
	効率性	やや高い	違法看板の撤去は、本課のパトロール及び委託業務により実施しており、概ね適正に執行されている。今後、より効率性の向上を図るため、過去のデータ分析等を行い、違法看板の設置数が集中する時期を把握した上で、パトロール及び委託業務を計画的に実施するなどの検討を行う。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性の高い事業であり、県の支出による事業でもあることから、今後も現在の事業規模を維持する。			
	手法の改善	維持	事業として概ね適正に執行しており、基本的には現在の手法を維持する。今後、より効率的な業務の手法を検討していく。 違反者に対して、直接、費用請求できる仕組み(条例等)を検討していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き、現在の事業を継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路占用事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155002000 - 003	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部道路管理課			
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5033			
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度	
	事業	道路占用事務事業	根拠法令・要綱等	道路法第32条～第41条、第43条、第44条の2			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> ・市道及び法定外道路の占用申請、24条申請に係る許可事務 ・市が管理する道路の占有者及び、道路改築申請者
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正かつ効率的な道路管理の実施

事業内容	<p>法令に基づき申請された道路占用及び道路改築(法定外道路を含む)の内容を審査し、許可を行う。また占用、改築工事等完了後の検査を行う。(平成20年度 申請件数 一般 2840 件/年 平成21年度 2370 件 平成22年度(平成23年3月31日現在) 2497件)</p> <p>道路占用料の徴収事務 (平成20年度 804件 342,726 千円 平成21年度 531件 342,311千円 平成22年度 490件 345,446 千円 平成23年度 581件 347,083 千円)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	661	32,480	33,141	0	0	345,445	-312,304	正規	4.58	パート	0.00
23決算	554	15,350	15,904	0	0	347,083	-331,179	再任用	1.00	その他	0.00
24当初予算	1,101	41,272	42,373	0	0	175,103	-132,730	任期付	3.00	合計	8.58

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	5		5	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	536	536	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	627	
役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	0	0	役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	200	
委託料	放置車両撤去及び処分料	7	7	委託料	放置車両撤去及び処分料	218	
使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	6	6	使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	20	
	合計		554		合計		1,101

整理番号	0155002000-003	事務事業名	道路占用事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	許可件数	道路占用申請書の件数	件	2497	2,739	2,500
	占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算	千円	345446	347,083	345,000
	指標で表せない成果 占用申請時に市と協議することにより、道路の安全性及び快適性の確保とライフラインの確保が図れる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	道路法及び条例等に基づき、道路占用者及び道路管理者以外が行う道路改築について、道路管理者が許可等を行う事務であり、市が審査することにより、管理する道路の適正な維持管理を行うものである。道路使用の秩序を維持するために、道路管理者として必要な事務である。また、道路占用については、占用料の徴収を行っている。			
	有効性	高い	無秩序な道路占用の防止及び道路の適正管理を行う上で有効な事務であり、社会・経済活動に必要な基盤整備に役立つ。占用料の徴収を的確に行う。			
	効率性	高い	事業の効率性として一定の評価はできるが、電子申請ができるようになれば、行政サービスのさらなる向上にもつながり、コスト削減や事務を簡素化できる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	法令等に基づく事業であり、道路使用の秩序維持及び適正な管理を行う上で必要性が高い事業である。占用料の徴収においては、市の財政面の点からも有効な事業といえる。			
	手法の改善	維持	必要性・有効性が高く、効率性においても一定のレベルを維持しており、現在の規模を維持すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
占用申請の電子化を今後検討していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155002000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部道路管理課				
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5033				
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	道路管理事務事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	5-2 交通体系の構築			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	道路利用者
	意図(どういう状態にしたいのか)	道路管理上の啓発事業を行い、安全意識、マナーの向上を図る。

事業内容	道路利用者の安全意識及びマナー向上等を図るための、全国的な啓発活動の一環として行うもの。
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	129	270	399	0	0	0	399	1.04	0.00	0.00
23決算	566	6,470	7,036	0	0	0	7,036	0.00	0.00	0.00
24当初予算	626	11,508	12,134	0	0	0	12,134	任期付	0.00	合計 1.04

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費		250		需用費
	役務費	手数料	1		役務費	手数料	13
	役務費	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	315		役務費	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	315
	合計		566		合計		626

整理番号	0155002000-004	事務事業名	道路管理(一般)事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
道路利用者への啓発事業であり、指標として成果は示せない。より多くの道路利用者に、道路の適切な利用を周知する。平成23年度については、広報あかしに道路危険箇所の通報呼びかけをおこなうとともに、各自治会に啓発ビラを配布した。						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	全国的な活動(道路ふれあい月間)の一環として、市民及び道路利用者のマナー向上、安全意識の向上を目的とした啓発を行うものであり、事業の必要性が認められる。			
	有効性	やや高い	市民、道路利用者への啓発活動としての成果があると認められる。			
	効率性	やや低い	啓発事業として多くの道路利用者にマナー向上、安全意識を呼び掛ける手法として、適当と認められる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	市民に有効と考えられる地道な啓発を行っている。また土木交通部の資材倉庫の維持管理を機械警備により適正に行っている。			
	手法の改善	維持	市民に有効と考えられる地道な啓発を行っている。また土木交通部の資材倉庫の維持管理を機械警備により適正に行っており、手法を維持することが適当と考えられる。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
より効果的な啓発の推進を図る。併せて、適正な資材倉庫の管理を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155002000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部道路管理課				
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5033				
	目	道路維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	道路維持補修事業	根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 交通体系の構築							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設	
	意図(どういう状態にしたいのか)	道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。	

事業内容	請負業者による単価契約工事で道路構造物及び付属施設の維持補修、新設、舗装補修、安全防護柵新設補修、道路反射鏡新設補修、道路標識新設補修、区画線等道路標示新設補修、委託による除草作業を行う。 又、委託業者に自由通路及び関連施設に関する清掃業務を委託している。上記工種について、請負業者、委託業者に対する指示、施工後の確認、突発的な要望や苦情に対応している。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.37	嘱託	0.00
22決算	485,483	113,742	599,225	8,525	29,100	0	561,600	再任用	0.30	その他	0.00
23決算	514,300	85,970	600,270	2,905	23,700	0	573,665	任期付	0.44	合計	11.11
24当初予算	514,915	89,272	604,187	0	60,000	0	544,187				

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	25		25	旅費	近接地内旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	16,046	16,046	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	17,710	
役務費	都市情報提供システムほか通信料	173	173	役務費	都市情報提供システムほか通信料	300	
委託料	道路関連施設維持管理業務、橋梁長寿命化修繕設計業務ほか	79,554	79,554	委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	76,770	
工事請負費	道路舗装補修工事ほか	417,891	417,891	工事請負費	道路舗装補修工事ほか	419,057	
その他		611	611	その他		981	
	合計		514,300		合計		514,915

整理番号	0155002000-005	事務事業名	道路維持補修事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	市民等からの通報及びパトロール異常箇所発見数	道路モニターや市民等からの通報件数及び職員パトロールによる異常箇所発見数	件	1371	1300	1,300
	道路維持補修工事箇所件数	道路構造物の老朽化や損傷箇所の機能回復、道路の機能改善を目的とした道路維持補修工事箇所数。	件	1100	1100	1,100
	指標で表せない成果 道路の陥没や自然災害による道路の冠水等に対して、緊急工事や補修工事を行なった。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市民からの通報、苦情等により、緊急対応が求められ、道路環境を保全し、市民生活の安心安全の確保を目的に、現在の体制により維持修繕等を実施する必要がある。			
	有効性	高い	道路維持補修、舗装補修については、市内を区分し、緊急工事に対応している。			
	効率性	高い	道路の安全確保を図る為、緊急対応を行う必要が生じ、道路維持補修、道路舗装補修については、市内を分割して、請負業者を振分け、緊急工事や補修工事に対応している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともに高い事業であり、現状どおりの規模で継続して行なう必要がある。			
	手法の改善	抜本的改善	効率性、有効性ともに高い事業であるが、特に舗装修繕については補助事業化を更に推進する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
維持管理の対象物は年々増加しており、また、昨今多発しているゲリラ豪雨等の自然災害による被害を未然に防ぐために、一層の整備、補修工事の充実、更なる効率化を図る必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路樹維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155002000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部道路管理課				
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5033				
	目	道路維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	街路樹維持管理事業	根拠法令 ・要綱等	道路法第42条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 交通体系の構築							
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市道及び法定外道路の街路樹
	意図(どういう状態にしたいのか)	適切に維持管理し、道路環境を整備する。

事業 内容	委託業者に街路樹の剪定、植樹、工事に伴う移植等を委託 " 明石駅前広場ほか植栽内自動散水管理業務等を委託 上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を行っている。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	59,333	4,688	64,021	0	0	0	64,021	0.24	0.00	0.00
23決算	60,059	10,230	70,289	0	0	0	70,289	0.70	0.00	0.00
24当初予算	59,062	5,852	64,914	0	0	0	64,914	0.56	合計	1.50

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地内旅費		0		旅費
	需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、印刷製本費、修繕料、光熱	1,172		需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、印刷製本費、修繕料、光熱	1,684
	委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	58,887		委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	57,248
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	0		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	75
	合計		60,059		合計		59,062

整理番号	0155002000-006	事務事業名	街路樹維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	街路樹維持管理に関する苦情、要望件数	市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け付けた件数。	件	450	450	450
	指標で表せない成果					
	街路樹の剪定、伐採等を定期的に行い、道路環境を安全、快適に保持するよう努めた。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	街路樹は、日々、生育するものであり、日常の点検により剪定、伐採等を定期的に行い、安全、快適性を確保するため、作業の継続性の必要がある。			
	有効性	高い	維持管理業務であるので、作業終了時点での状況が保たれるなら、有効性が認められるが、街路樹の最盛時には持続した有効性は評価しにくい。			
	効率性	高い	維持管理を何回も手間をかけて行うことが理想であるが、事業費に基づいて必要最低限の維持管理を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともに高い事業であり、現状どおりの規模で継続して行なう必要がある。			
	手法の改善	維持	効率性、有効性ともに高い事業であり、現在の手法を維持して行なう必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		今後の事業展開方針	
引き続き、現在の街路樹委託事業を継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通安全啓発・教育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0155002000 - 007		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部道路管理課				
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5033				
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	事業	交通安全啓発・教育事業	根拠法令 ・要綱等	交通安全対策基本法 明石市交通安全対策会議条例				
施策分野		4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画		交通安全計画(策定中)						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。

事業内容	電柱巻き付け看板の設置 「スピード落とせ」「とびだし注意」等の交通安全上の注意を呼びかける看板を設置・更新する。 設置・更新件数 平成22年度:101件 平成23年度:221件
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	9,233	16,200	25,433	0	0	0	25,433	0.00	0.00	0.00
23決算	0	34,010	34,010	0	0	0	34,010	0.00	0.00	1.00
24当初予算	773	0	773	0	0	0	773	任期付	0.00	合計 1.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	電柱巻き込み看板		0		需用費
	委託料	要望管理システム保守委託	0		委託料	要望管理システム保守委託	273
	合計		0		合計		773

整理番号	0155002000-007	事務事業名	交通安全啓発・教育事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	明石市内交通事故発生件数	明石市内交通事故発生件数(暦年)	件	1912	1,969	1,950
	電柱巻きつけ看板設置状況	電柱巻きつけ看板設置状況	件	101	221	250
	指標で表せない成果					
・ドライバーへ危険箇所であることの周知度合						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市民からの設置の需要が高いこと、また、他の交通安全政策の代替的な施策であることから必要性は高い。			
	有効性	やや高い	ドライバーに対して、走行している道路がどのように危険であるかを一瞬で覚知させることができる。			
	効率性	高い	市民からの交通安全対策の要望が多く寄せられるが、道交法上や予算等の制約から、要望を実現できない場合も多い。そのような場合に代替的に安価で対策を行うことができるものであること。 道路上の有効なスペースを割いて、新たに設置するのではなく、すでに占用されている電柱に巻きつけて啓発看板を設置することから効率性は高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	市民からの交通安全対策要望は非常に多く、今後ますます増加すると考えられることから事業規模は拡充すべきである。			
	手法の改善	軽微な改善	現在、職員が直営で巻き看板の設置を行っているが、設置枚数が多いことから、負担が大きい。看板業社の設置料は安価であるので、単価契約による委託へ、執行形態を変更する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
今後、効率性を高めるため、単価契約による委託へ執行形態を変更したうえで、ますます増加する市民からの交通安全対策要望に対応する為、可能な限り多くの啓発看板を設置し、市民の交通安全に寄与していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路維持補修(きめ細かな交付金)事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	0155002000 - 008	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	土木交通部道路管理課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5033			
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等				
	事業	道路新設改良(きめ細かな交付金)事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
施策分野	5 都市基盤整備分野			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-2 交通体系の構築						
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。

事業 内容	請負業者による単価契約工事で舗装補修を行う。 上記工種について、請負業者、委託業者に対する指示、施工後の確認、突発的な要望や苦情に対応している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0				
23決算	28,544	0	28,544	28,544	0	0	0	再任用			
24当初予算								任期付		合計	
23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 4 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額				
	工事請負費	道路舗装補修工事	28,544								
	合計		28,544		合計						

整理番号	0155002000-008	事務事業名	道路維持補修(きめ細かな交付金)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名 道路構造物等現況調査(緊急雇用)事業		新規/継続	H23休廃止	整理番号	0155002000 - 009		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	道路橋りょう費					
	目	道路維持費					
	事業	道路構造物等現況調査(緊急雇用)事業					
		事業所管課	土木交通部道路管理課				
		連絡先	(078)918-5033				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
施策分野		5 都市基盤整備分野		根拠法令 ・要綱等			
		5-2 交通体系の構築		実施方法			
個別計画				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	市が管理する道路上にある、安全施設等道路施設及び道路占用物等。
	意図(どういう状態にしたいのか)	現況を調査し、データベース化を図り、既存道路データとの一元管理を行うことにより、補修等の維持管理業務の迅速化、効率化を図る。

事業内容	<p>市内全域を対象に明石市が管理する認定道路及び法定外道路に設置されているカーブミラー、防護柵等の安全施設並びに道路側溝の蓋掛け等の占用物を調査、確認する。</p> <p>調査、確認した施設、占用物等について写真その他により記録するとともに、種類、規格等により分類し、データを作成する。</p> <p>作成されたデータを道路管理システムにて、運用、管理が可能となるようにシステムを構築するとともに、そのデータの入力を行なう。</p>
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	24,990	0	24,990	24,990	0	0	0	0			
23決算	24,990	0	24,990	24,990	0	0	0	0	再任用		
24当初予算									任期付		合計

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	道路構造物等現況調査委託		24,990		
	合計		24,990		合計		

整理番号	0155002000-009	事務事業名	道路構造物等現況調査(緊急雇用)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	構造物等の現況調査の距離	市道、法定外道路における構造物の位置の確認、延長等の計測及び写真撮影	km	316	-	
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	舗装等修繕計画策定事前現況調査(緊急雇用)事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	0155002000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部道路管理課			
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5033			
	目	道路維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	舗装等修繕計画策定事前現況調査(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市が管理する道路の舗装及び道路反射鏡
	意図(どういう状態にしたいのか)	舗装の現況を調査し、舗装修繕計画策定の事前データとして活用するとともに、補修等維持管理業務の迅速化、効率化を図る。 道路反射鏡に管理番号ステッカーを貼付し、的確な維持管理を図る。

事業内容	明石市が管理する市認定道路のうち、明石川以東618路線における舗装の現況調査を行い、舗装修繕計画策定に必要なデータの収集を行う。 明石市が管理している市内全域の道路反射鏡を的確、且つ、効率的な維持管理を行うために、管理番号ステッカーの貼付を行う。
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	3,350	0	3,350	3,350	0	0	0	0			
23決算	31,619	0	31,619	31,618	0	0	1	1			
24当初予算									任期付		合計

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		31,619		合計		

整理番号	0155002000-010	事務事業名	舗装等修繕計画策定事前現況調査(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	現況調査及び反射鏡シール貼付業務の実施距離	市道、法定外道路における舗装の現況確認及び反射鏡シールの貼付のほか写真撮影	km	-	-	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度限りで休廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
今後の事業展開方針			
平成23年度限りで休廃止			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	用地対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0155003000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部用地対策課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5032			
	目	土木総務費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	事業	用地対策事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	公共事業用地
	意図（どういう状態にしたいのか）	事業課の依頼に基づき事業用地を取得し、公共事業の促進を図る。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
事務管理業務	事務管理業務			
国土法、公拡法受付事務	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申請受付事務	国土法65件 公拡法15件	国土法62件 公拡法13件	国土法60件 公拡法15件
公共用地の取得及び補償業務	事業課の依頼に基づき、公共事業に必要な事業用地を取得する。	契約数46件	契約数39件	契約数50件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	347	42,110	42,457	96	0	0	42,361	5.30	7.00	0.00
23決算	5,818	45,050	50,868	3,726	0	0	47,142	1.00	0.00	0.00
24当初予算	3,170	47,920	51,090	13,084	0	0	38,006	任期付	0.00	合計 6.30

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費等	399		需用費	消耗品費、印刷製本費等	497
役務費	不動産鑑定料	730		役務費	不動産鑑定料	1,200
委託料	用地買収管理システム改修費	4,095		委託料	用地買収管理システム保守	202
使用料及び賃借料	コピー、FAX使用料	103		使用料及び賃借料	コピー使用料、システム機器リース料	144
負担金補助及び交付金	用地取得事務研修	155		負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	540
合計		5,818		合計		3,170

整理番号	0155003000-001	事務事業名	用地対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	契約件数	契約を締結した件数	件	46	39	50
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	公共事業を推進していく上で用地買収は事業の基礎となるものである。			
	有効性	高い	円滑な用地事務、従事者の資質の向上、事業管理者の効率化に必要である。			
	効率性	高い	必要最低限の経費で事業を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	公共事業により用地買収を必要とする事業が増加すると必然的に事業規模は拡大する。			
	手法の改善	維持	住民の権利意識の高まりや、相続発生による土地の権利者の複雑化に伴い、用地の管理や職員の資質の維持向上に常に注意を払っていく必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
事業の推進を遂行するため現状を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	土地開発公社貸付金		新規/継続	継続事業	整理番号	0155003000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課	土木交通部用地対策課				
	項	土地開発公社貸付金	連絡先	(078)918-5032				
	目	土地開発公社貸付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	土地開発公社貸付金	根拠法令・要綱等	公有地の拡大の推進に関する法律				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 交通体系の構築							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地開発公社の経営健全化と保有地の適正管理、有効利用を図るための資金貸付。

事業内容	土地開発公社からの借り入れ申し込みを受け、資金を貸し付ける。	
	（貸付金） 平成22年度 1,802,000千円 平成23年度 1,810,000千円 平成24年度見込み 1,690,000千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	1,802,000	4,950	1,806,950	0	0	2,804,351	-997,401	0.40	0.00	0.00
23決算	1,810,000	3,400	1,813,400	0	0	1,802,721	10,679	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,690,000	3,360	1,693,360	0	0	1,690,000	3,360	0.00	0.00	0.40

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	土地開発公社への貸付金		1,810,000		貸付金
	合計		1,810,000		合計		1,690,000

整理番号	0155003000-002	事務事業名	土地開発公社貸付金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	貸出額	土地開発公社への運営資金	千円	1,802,000	1,810,000	1,690,000
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	事業残地の処分、償還業務等、土地開発公社に事業効率性の上からも妥当であり、その運営資金を貸し付けることは合理的であると考え。			
	有効性	高い	低金利で運営資金を貸し付けることで、経費の削減にもつながる。			
	効率性	高い	従前より低金利で貸付を行うことで経費削減に寄与していると判断する。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	先行取得した土地の管理等、現状を維持する。			
	手法の改善	維持	貸付金は必要である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
現状を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155003000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	公共用地取得事業	事業の分割/統合の内容					
	款	公共用地取得費	事業所管課	土木交通部用地対策課				
	項	行政財産取得費	連絡先	(078)918-5032				
	目	土地取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	土地開発公社償還事業	根拠法令・要綱等	公有地の拡大の推進に関する法律				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 交通体系の構築							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社が先行取得した道路事業用地等	
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市土地開発公社に対し、償還する。	

事業内容	先行取得した土地を償還する。		
	（償還額） 平成22年度 51,589千円 平成23年度 14,815千円 平成24年度見込み 63,000千円		

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	51,589	8,100	59,689	0	0	51,589	8,100	0.40	0.00	0.00
23決算	14,815	3,400	18,215	0	0	14,815	3,400	0.00	0.00	0.00
24当初予算	63,000	3,360	66,360	0	0	63,000	3,360	0.00	0.00	0.40

23年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	道路事業に係る土地開発公社への償還金		14,815		償還金利子及び割引料
	合計		14,815		合計		63,000

整理番号	0155003000-003	事務事業名	道路事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	償還額	償還金額合計	千円	51,589	14,815	63,000
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	事業用地の取得は、市の様々な施策を進める上での基礎となっている			
	有効性	高い	事業用地を先行取得している土地開発公社から、適宜、市が買い戻すことで社会情勢や予算措置に応じた、機動的かつ柔軟な対応が可能になると考える。			
	効率性	高い	土地開発公社からの買い戻しと地権者からの直接買取とを組み合わせることで、実情に見合った対応をしている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業の進捗状況により異なる。			
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じ事業を推進していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
現状を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0155003000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	公共用地取得事業	事業の分割/統合の内容				
	款	公共用地取得費	事業所管課	土木交通部用地対策課			
	項	行政財産取得費	連絡先	(078)918-5032			
	目	土地取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	土地開発公社償還事業	根拠法令・要綱等	公有地の拡大の推進に関する法律			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	5-2 交通体系の構築			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社が先行取得した都市計画事業用地等
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市土地開発公社に対し、償還する。

事業内容	先行取得した土地を償還する。	
	（償還額） 平成22年度 1,249,706千円 平成23年度 165,267千円 平成24年度（見込み） 35,000千円	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	1,249,706	8,100	1,257,806	0	0	1,249,706	8,100	0.40	0.00	0.00
23決算	165,267	3,400	168,667	0	0	165,267	3,400	0.00	0.00	0.00
24当初予算	35,000	3,360	38,360	0	0	35,000	3,360	0.00	0.00	0.40

23年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	都市計画事業に係る土地開発公社への償還金		165,267		償還金利子及び割引料
	合計		165,267		合計		35,000

整理番号	0155003000-004	事務事業名	都市計画事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	償還額	償還金額合計		千円	1,249,706	165,267
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得は、市の様々な施策を進める上での基礎となっている
	有効性	高い	事業用地を先行取得している土地開発公社から、適宜、市が買い戻すことで社会情勢や予算措置に応じた、機動的かつ柔軟な対応が可能になってくると考える。
	効率性	高い	土地開発公社からの買い戻しと地権者からの直接買取とを組み合わせることで、実情に見合った対応をしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の進捗状況により異なる。
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じ事業を推進していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
現状を維持する。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画事業	新規/継続	H24新規	整理番号	0155003000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	公共用地取得事業	事業の分割/統合の内容				
	款	公共用地取得費	事業所管課	土木交通部用地対策課			
	項	行政財産取得費	連絡先	(078)918-5032			
	目	公共用地先行取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	公共用地先行取得事業	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方財政法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	5-2 交通体系の構築			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	用地を取得する財源が起債対象となる事業用地
	意図（どういう状態にしたいのか）	早期に整備すべき事業用地の確保を行い、公共事業の促進を図る。

事業内容	事業課からの依頼に基づき、早期に整備すべき事業用地の取得及び物件移転補償を行う。	
	平成24年度（見込み）	都市計画事業に要する用地取得費及び物件移転補償費 80,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.40	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	80,000	3,360	83,360	0	80,000	0	3,360	0	0.00	0.00	0.40

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					公有財産購入費	用地費	30,000
					補償補填及び賠償金	物件移転補償費	50,000
	合計		0		合計		80,000

整理番号	0155003000-005	事務事業名	都市計画事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	償還額	償還金額合計	千円			80,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得は、市の様々な施策を進める上での基礎となっている
	有効性	高い	事業用地を早期に取得しなければならない場合において、社会情勢や予算措置に応じた、機動的かつ柔軟な対応が可能になってくると考える。
	効率性	高い	早期に整備すべき事業用地の確保を行い、公共事業の促進を図れる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の進捗状況により異なる。
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じた買収方法により対処していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
現状を維持する。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	国道2号改良事業用地先行取得事業	新規/継続	H24新規	整理番号	0155003000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	公共用地取得事業	事業の分割/統合の内容				
	款	公共用地取得費	事業所管課	土木交通部用地対策課			
	項	行政財産取得費	連絡先	(078)918-5032			
	目	公共用地先行取得費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	国道2号改良事業用地先行取得事業	根拠法令・要綱等	地方財政法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般国道2号明石駅前交差点
	意図（どういう状態にしたいのか）	当該交差点は西側4車線、東側2車線の変則的な交差点となっており、慢性的な交通渋滞が発生するとともに、交通事故が多数発生している。変形交差点を解消するために、東側車線を4車線に拡幅するための事業用地を取得する。 なお、本事業は、国の直轄事業であり、国との契約に基づき、市が事業用地の先行取得及び物件移転補償を行い、後年度、国が取得費用に利息・事務費等を付して買戻しを行うものである。

事業内容	事業用地の先行取得及び物件移転補償を行う。	
	平成24年度（見込み）	465,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	2.00	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	1.00	0.00	0.00
24当初予算	466,560	20,200	486,760	0	465,000	0	21,760	0	0.00	0.00	3.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	用地交渉旅費等	200
					需用費	消耗品費、印刷製本費	70
					役務費	不動産鑑定手数料	1,000
					公有財産購入費	用地費	220,000
					補償補填及び賠償金	物件移転補償費	245,000
					その他	その他	290
	合計		0		合計		466,560

整理番号	0155003000-006	事務事業名	国道2号改良事業用地先行取得事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	契約件数	契約を締結した件数	件			15
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	当該交差点は、変則的な交差点で慢性的な交通渋滞が発生するとともに、交通事故が多数発生しており、変則的な交差点を解消するために拡幅する必要がある。			
	有効性	高い	変則的な交差点を改良することで交通事故を減少につながる。			
	効率性	高い	国の直轄事業であり、国との契約に基づいて、地域性の高い、市が事業用地の先行取得及び物件移転補償を行い、早期に事業を推進できる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業の進捗状況により異なる。			
	手法の改善	維持	住民の権利意識の高まりや、相続発生による土地の権利者の複雑化に伴い、用地の管理や職員の資質の維持向上に常に注意を払っていく必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
事業の推進を遂行するため現状を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	土地開発公社補助金		新規/継続	継続事業	整理番号	0155003000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課	土木交通部用地対策課				
	項	土地開発公社補助金	連絡先	(078)918-5032				
	目	土地開発公社補助金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	土地開発公社補助金	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	5-2 交通体系の構築			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地開発公社保有の代替地等の売却に伴い生じた、取得原価との差損の補填。

事業内容	土地開発公社からの請求を受け、補助金を交付する。					
	<p>補助額は、年度途中（例年1月末頃）の処分明細を元に算定するため、3月補正で予算を計上する。</p> <p>（補助金）</p> <table border="0"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>229,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>285,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度見込み</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	平成22年度	229,000千円	平成23年度	285,000千円	平成24年度見込み
平成22年度	229,000千円					
平成23年度	285,000千円					
平成24年度見込み	400,000千円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	229,000	900	229,900	0	0	0	229,900	0.10	0.00	0.00	0.00
23決算	285,000	900	285,900	0	0	0	285,900	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	0	900	900	0	0	0	900	0.00	0.00	0.10	0.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	土地開発公社への補助金		285,000		
	合計		285,000		合計		0

整理番号	0155003000-007	事務事業名	土地開発公社補助金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	補助額	代替地等売却に伴う差損額	千円	229,000	285,000	400,000
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	事業用地の取得を行うに際し、土地開発公社保有の代替用地を地権者に提供することは公共事業を円滑に推進して行く上で必要であり、処分に際しての差損分に対し補助金を交付することは合理性があると考えます。			
	有効性	高い	代替用地を提供することで、事業用地の取得を円滑に進めることができる。			
	効率性	高い	代替用地を早期に処分することにより、金利負担を抑えることができる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	代替用地の処分状況により規模は異なる。			
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じ事業を推進する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
現状を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	その他事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	0155003000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	公共用地取得事業	事業の分割/統合の内容				
	款	公共用地取得費	事業所管課	土木交通部用地対策課			
	項	行政財産取得費	連絡先	(078)918-5032			
	目	土地取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	その他事業	根拠法令・要綱等	土地買収委託契約第5条、同第6条			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社が先行取得したその他の事業用地等
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還する。

事業内容	明石市と土地開発公社間で買戻契約を締結し、償還する。	
	（償還額）	
	平成22年度	19,133,338円
	平成23年度	41,353,276円

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	19,133	7,650	26,783	0	0	0	26,783			
23決算	41,353	3,400	44,753	0	0	0	44,753	再任用		
24当初予算								任期付		合計

23年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	その他事業		41,353		
	合計		41,353		合計		

整理番号	0155003000-008	事務事業名	その他事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	償還額	償還金額合計	円	19,133,338	41,353,276	
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	海岸管理一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155004000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部海岸課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042			
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	海岸管理一般事務事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-3 海辺の利活用の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	海岸管理にかかる一般事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	海岸整備事業の推進と完成施設の管理の円滑な執行のため、一般事務に要する経費を計上している。

事業内容	1 海岸管理にかかる一般事務経費
	2 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等に出席 全国の海岸行政の動向の情報収集

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	1,249	5,760	7,009	0	0	0	7,009	0.30	0.00	0.00
23決算	1,359	5,890	7,249	0	0	0	7,249	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,939	3,300	5,239	0	0	0	5,239	0.30	0.00	0.60

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各加盟協会総会、理事会等旅費	183		24年度当初予算事業費明細	旅費	各加盟協会総会、理事会等旅費
需用費	事務用品、ガソリン代等	836		需用費	事務用品、ガソリン代等	1,243	
使用料及び賃借料	ファックス、コピー使用料	148		使用料及び賃借料	ファックス、コピー使用料	142	
負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費	192		負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費	235	
	合計		1,359		合計		1,939

整理番号	0155004000-001	事務事業名	海岸管理一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> 海岸関係各事業へもたらした効果 各協会への加盟、総会等出席による効果的な情報収集 						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 海岸管理にかかる一般事務に関する事業であり、必要性が認められる。 全国の海岸行政の動向の情報収集を行う目的もあり、事業の必要性が認められる。 			
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 全国海岸協会等各協会の定期総会や理事会に出席し、全国の海岸行政の動向について情報収集を図る上で有効性が認められる。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 海岸管理にかかる一般事務を行うための最小限の予算を計上しており、効率性が認められる。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性、有効性、効率性がやや高い事業であり、概ね現行どおりの規模で継続していく。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> これまでも様々な効率化の取組み、整理を行った事業であり、今後も現行の手法を継続していく。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> これまでも様々な効率化の取組みを行ってきており、今後も有効的かつ効率的な事業展開を実施していく。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	海岸施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155004000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部海岸課				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042				
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	海岸施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	5-3 海辺の利活用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	海浜利便施設、大蔵海岸公園
	意図（どういう状態にしたいのか）	利用者が快適に利用できるよう維持管理を行うとともに、安全の確保を図る。

事業内容	1 海岸施設等管理業務	<ul style="list-style-type: none"> 海岸施設維持管理業務委託 各施設等清掃業務委託 各海岸、海浜利便施設を快適に利用いただけるよう、海岸、海岸休憩施設の清掃について業務委託している。 駐車場集金・管理業務委託 各海岸休憩施設駐車場について、集金及び管理を業務委託している。 大蔵海岸施設指定管理業務及び大蔵海岸海水浴場開設・運営業務委託 大蔵海岸公園全体の管理運営について、指定管理者制度を導入し、大蔵海岸施設として一体管理を行う。 指定管理業務とは別に、大蔵海岸海水浴場開設・運営業務についても、指定管理者に業務委託する。
	2 安全対策工事等	各施設及び海水浴場を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事や利用活性化工事等を行っている。
	3 海浜利便施設修繕業務、看板設置等	海浜利便施設の設備の破損等があれば、迅速に補修・修繕を行っている。 各施設の特性・環境に合わせて、案内看板や注意喚起を促す看板等を設置している。
	4 海岸利用活性化	<ul style="list-style-type: none"> 今後の明石海岸の利活用や管理の取り組みなどに関する海岸利用活性化計画を策定する。 大蔵海岸の利用活性化計画策定について、整備方針、方向性等を検討する。 海水浴場開設補助金交付 海水浴場開設に係る支援を実施する。 <p>(林崎・松江海水浴客数)</p> <p>平成20年度 約70,000人 平成21年度 約50,000人 平成22年度 約100,000人 平成23年度 約88,000人</p> <p>(大蔵海岸海水浴場)</p> <p>平成20年度 約96,000人 平成21年度 約116,000人 平成22年度 約158,000人 平成23年度 約180,000人</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/11 1/1	再任用	その他
22決算	114,087	11,580	125,667	1,380	15,500	14,195	94,592	正規	1.65	1/11 1/1	0.00
23決算	166,460	12,995	179,455	1,857	52,200	14,498	110,900	再任用	0.30	その他	0.00
24当初予算	183,456	15,270	198,726	1,856	0	36,632	160,238	任期付	0.15	合計	2.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	大蔵海岸施設指定管理者候補者選定委員会委員報償費	100	24年度当初予算事業費明細	報償費	89
需用費	地域懇談会食糧費、修繕料、光熱水費等	6,062	需用費	地域懇談会食糧費、修繕料、光熱水費等	5,124
委託料	施設維持管理業務、海岸利用活性化業務等	95,304	役務費	動産総合保険	30
工事請負費	大蔵海岸利便施設改修工事、海水浴場安全対策工事等	60,099	委託料	施設維持管理業務、海岸利用活性化業務等	166,886
負担金補助及び交付金	海水浴場開設事業補助金	480	使用料及び賃借料	海水浴場開設関係各種団体打ち合わせ会場使用料	7
その他	大蔵海岸レクリエーションゾーン拡充原材料費(白砂)等	4,415	その他	大蔵海岸白砂レクリエーションゾーン拡充工事、原材料費等	11,320
合計		166,460	合計		183,456

整理番号	0155004000-002	事務事業名	海岸施設維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	海岸施設維持補修工事件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数	件	15	11	15
	指標で表せない成果					
	海浜利便施設を安全に安心して、快適に利用できるよう、維持管理を実施している。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・市が管理する海浜利便施設等を安全に安心して、快適に利用できるように維持管理するものであり、事業の必要性が高い。			
	有効性	高い	・市が管理する海浜利便施設等を安全に安心して、快適に利用できるように事業を実施しており、有効性が高い。			
	効率性	高い	・大蔵海岸海峡広場については、指定管理者制度を導入しコスト削減と効率化を図っている。また、他の海浜利便施設等についても、清掃等を業務委託し効率化を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	・海浜利便施設等の維持管理において中心となる事業であり、現状の規模で継続していく。 ・各海岸の利活用については、利用の増進を図るため、利便施設の改修、拡充等を実施していく。			
	手法の改善	維持	施設の破損等に対する迅速な対応、利用者の安全確保の観点から現行の手法で継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・海浜利便施設等の維持管理において中心となる事業であり、施設の破損、利用者の安全確保を図るため、現行どおり事業を継続していく。 ・各海岸の利用促進のため、関係機関と協議しながら利便施設の改修、拡充等を実施していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		展望広場維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0155004000 - 003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部海岸課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042			
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	海岸施設維持管理事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法、明石港展望広場駐車場管理要綱			
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
		5-3 海辺の利活用の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	中崎展望広場
	意図（どういう状態にしたいのか）	中崎展望広場の秩序ある適正な利用を図るため、緑地の清掃等の管理を行う。 中崎展望広場駐車場の適正な運営管理を行う。

事業 内容	1 展望広場清掃業務 展望広場の日常清掃業務を委託
	2 樹木等維持管理業務 展望広場の樹木剪定等の業務を委託
	3 駐車場設備保守業務 展望広場駐車場の適正な運営・管理のため、駐車場機器の定期点検、故障修理、障害対応の業務を委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	3,970	6,740	10,710	1,680	0	19,636	-10,606	0.50	0.00	0.00	0.00
23決算	4,109	6,700	10,809	1,203	0	19,257	-9,651	0.20	0.00	0.00	0.00
24当初予算	5,427	5,270	10,697	1,204	0	19,900	-10,407	0.15	0.85	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	駐車券、修繕料、光熱水費等	659		需用費	駐車券、修繕料、光熱水費等	1,360
役務費	動産総合保険	10		役務費	動産総合保険	10
委託料	施設維持管理業務等	3,440		委託料	施設維持管理業務等	3,557
				工事請負費	施設補修	500
合計		4,109		合計		5,427

整理番号	0155004000-003	事務事業名	展望広場維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	中崎展望広場を快適に利用できるよう維持管理を実施している。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・中崎展望広場は港湾施設であり、県から委託を受けて市が管理を行っている。当該施設は憩いの場所として供されており、快適かつ適正な利用ができるように清掃及び駐車場管理を実施する必要性が高い。			
	有効性	高い	・当該施設の利用者が快適に利用できるように維持管理を実施しており、有効性が高い。			
	効率性	高い	・当該施設の清掃及び駐車場管理についての業務を委託することにより、コスト削減と効率化を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・県から委託を受けて市が管理しており、現状の規模で継続していく。			
	手法の改善	維持	・県から委託を受けて市が管理しており、概ね現状の手法で継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
今後も快適に利用できるように継続して事業を実施していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	海岸施設維持管理(緊急雇用)事業		新規/継続	H24新規	整理番号	0155004000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部海岸課				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042				
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	海岸施設維持管理(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-3 海辺の利活用の推進							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	海浜利便施設利用者
	意図(どういう状態にしたいのか)	海浜利便施設利用者のマナー向上を目的とした啓発、指導を実施する。

事業内容	・海岸利用啓発業務 林崎海岸広場利用者、とりわけバーベキュー利用者のマナーの向上について啓発、指導を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.65	0	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.05	0	0.00
24当初予算	2,726	5,630	8,356	2,726	0	0	5,630	0	0.00	0	0.70

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					委託料	海岸利用啓発業務	2,726
	合計		0		合計		2,726

整理番号	0155004000-004	事務事業名	海岸施設維持管理(緊急雇用)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	苦情件数	バーベキューに関する苦情件数が減少することにより事業効果を確認できる。	件	不明	約30件	約20件
	バーベキュー利用の可否の問い合わせ件数	バーベキューがどの海岸で可能か、又は不可なのかに関する問い合わせ件数が増加することにより事業の啓発効果を確認できる。	件	不明	約10件	約50件
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・海浜部におけるバーベキュー利用者が年々増加し、マナーも悪質化している。当該事業によりバーベキュー可能区域への誘導、ゴミの持ち帰り等を促進できており、必要性が高い。			
	有効性	高い	・当該事業により、バーベキューに関する苦情件数が減少しており、有効性が高い。			
	効率性	高い	・バーベキュー利用者の集中する林崎・松江海岸において、最少人員(1日2人体制)で誘導、啓発を実施できており、事業の効率性が高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・バーベキュー利用者及び海岸利用者のマナーの向上のため、現行の事業内容及び規模を継続していく。			
	手法の改善	軽微な改善	・当該事業は、補助事業(緊急雇用機会創出事業)で実施しており、補助期間の最終年度が決まっている。補助事業の終了に伴い、予算額、実施人員等を変更、改善する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・事業規模は現状を維持していくが、予算面、人員面について、補助金の活用、課員増等を図りながら事業を展開していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石港再整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155004000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部海岸課				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042				
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	明石港再整備事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	5-3 海辺の利活用の推進			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	海上交通や荷揚げ場、漁業基地など多様な役割を担っている明石港
	意図（どういう状態にしたいのか）	中心市街地活性化の核のひとつとなる場所と位置づけ、誰もが楽しめるような魅力ある空間として再生を図る。

事業内容	事業実施に向けた地元や関係機関との調整

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	0	3,060	3,060	0	0	0	3,060	0.35	0.00	0.00
23決算	0	2,805	2,805	0	0	0	2,805	0.00	0.00	0.00
24当初予算	98	2,940	3,038	0	0	0	3,038	0.00	0.00	0.35

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	近接地旅費	36
					需用費	事務用品等	50
					使用料及び賃借料	会議室使用料	12
	合計		0		合計		98

整理番号	0155004000-005	事務事業名	明石港再整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・明石港を中心市街地活性化の核のひとつとなる場所として整備していくことから、再整備にかかる調整等の必要性が高い。			
	有効性	高い	・現在、当該事業の主な内容は整備に係る関係機関との協議及び調整であり、有効性が高い。			
	効率性	高い	・調整等にかかる最小限の予算を計上しており、効率性が高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・現行の規模で継続していく。			
	手法の改善	維持	・現行の手法で継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・現行の規模、手法で継続していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	海岸モニター事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155004000 - 006	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部海岸課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042			
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	海岸モニター事業	根拠法令・要綱等	明石市海岸モニター制度実施要綱			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-3 海辺の利活用の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内各海岸
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の海岸の管理について、市民・行政が共に活動することにより啓発・保全し、同時に安全・安心のまちづくりに向けて一層の取り組みを行う。海岸の安全対策に、日々海岸を利用する市民の目を積極的に取り入れ、迅速に対応することを目的とする。

事業内容	1 海岸モニター募集(例年2月中旬～3月初旬)。 応募資格： 市内居住の20歳以上の者 散策等により日常的に海浜を利用している者 募集方法： 広報あかし、明石市ホームページ、ポスター配布(行政情報センター、各市民センター・サービスコーナー、各コミセン) 人数：100名 任期：委嘱の日から年度末まで 活動内容： 海岸において危険箇所その他の変状を発見したときは、土木交通部海岸課に通報すること。 市が主催する説明会、報告会に参加すること。
	2 説明会(4月下旬) 委嘱状交付(平成21年度 48名、平成22年度 38名、平成23年度 40名、平成24年度 40名)。 海岸モニターの活動や安全・安心の海岸づくりについて説明するほか、国土交通省の職員に参加いただき、国の安全対策について説明してもらう。 3 報告会(3月中旬) 年度中に寄せられた海岸モニターからの報告を基に集計表を作成し、配付。 (報告件数：平成21年度 101件、平成22年度 37件 平成23年度 65件)。 また、海岸モニターとして1年間の活動をもとに意見交換を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	135	5,480	5,615	0	0	0	5,615	0.75	0.00	0.00
23決算	141	5,080	5,221	0	0	0	5,221	0.15	0.00	0.00
24当初予算	525	6,940	7,465	0	0	0	7,465	0.05	0.05	0.95

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	図書カード(活動に係る通信費弁償分)、説明会資料等作成費			使用料及び賃借料	15	
	説明会会議室使用料	15				
合計		141		合計		525

整理番号	0155004000-006	事務事業名	海岸モニター事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	海岸モニターからの通報件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数	件	37	65	60
	<p align="center">指標で表せない成果</p> 海岸利用者等から寄せられたきめ細やかな情報により、事故等を未然に防ごうとするものであり、寄せられた情報を基に適正な施設の維持管理に努めている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・大蔵海岸事故調査報告書の今後の安全管理に関する提言に「海岸利用者等からきめ細やかな情報を募り、その情報を基に管理体制の充実・強化を図る」とあるように、行政と市民が共同して実施する事業であり、必要性が高い。			
	有効性	高い	・日常的に海浜を利用している市民の目線から危険箇所等の情報をいただき、その情報に基づき関係機関と密に連携し安全を確保できており、有効性が高い。			
	効率性	高い	・最小限の予算で実施しており効率性が高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・現行の規模で継続していく。			
	手法の改善	軽微な改善	・概ね現行の手法で継続していくが、制度の見直し等を行い、より充実した取り組みを検討していく。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<p align="center">今後の事業展開方針</p> ・モニター制度の見直し等を行い、安全・安心の海岸を礎に利用促進も含めたより充実した取り組みができるような展開を検討していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	海岸施設等安全対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155004000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部海岸課				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042				
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	海岸施設等安全対策事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	5-3 海辺の利活用の推進			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	海浜利便施設等
	意図（どういう状態にしたいのか）	海浜利便施設等の安全点検結果に基づき、補修や対策が必要と判断された箇所の安全対策を実施する。

事業内容	1 海浜利便施設等修繕 前年度及び当該年度実施の安全点検に基づく補修必要箇所の修繕
	2 江井島海岸休憩施設空洞調査 供用開始から20年以上経過し、地表面に亀裂等が増加してきている。この原因が地中の空洞等の発生によるものか、施設の老朽化によるものかを調査検証し、原因に応じた安全対策を実施していく。 (参考:平成23年度までの事業) 江井島海岸斜面地安全対策 (平成20年度) 詳細設計業務委託 (平成21年度) 安全対策工事 (平成22年度) 安全対策工事 (平成23年度) 安全対策工事 終了

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	57,292	11,230	68,522	0	56,000	0	12,522	0.85	0.00	0.00
23決算	34,317	9,650	43,967	0	34,000	0	9,967	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,500	7,140	9,640	0	0	0	9,640	0.00	0.00	0.85

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	修繕料		343		需用費
	工事請負費	江井島斜面地安全対策(その3)工事	1,222		委託料	海浜利便施設空洞調査業務	500
	公有財産購入費	安全対策工事に伴う用地の買い戻し	32,752		工事請負費	夏期海岸利用安全対策工事	500
	合計		34,317		合計		2,500

整理番号	0155004000-007	事務事業名	海岸施設等安全対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果 施設を安全に安心して利用できるよう、対策に努めている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・海浜利便施設等を安全に安心して利用できるように安全対策を実施しており、必要性が高い。			
	有効性	高い	・海浜利便施設等の修繕・補修が必要な箇所について、適切な措置を講じて安全を確保しており、有効性が高い。			
	効率性	高い	・施設安全点検に基づき安全対策が必要と判断された箇所の最小限の予算を計上しており、効率性が高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・施設安全点検に基づく安全対策を実施しており、現状の規模で継続していく。			
	手法の改善	維持	・施設利用者の安全確保の観点から、現行の手法で継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・施設利用者の安全が常に確保できるように、現行の規模及び手法を継続して事業を展開していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		夜間花火規制推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155004000 - 008	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木交通部海岸課			
	款	土木費		連絡先	(078)918-5042			
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	海岸海域整備事業対策費		根拠法令・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-3 環境の保全と創造							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に定めている夜間花火の規制（第42条、第43条）	
	意図（どういう状態にしたいのか）	海岸部における条例の効果を最大限に発揮できるよう、海岸その他の公共の場所において、夜間（午後10時から日の出まで）の花火禁止を周知・徹底する。	

事業内容	1 夜間花火規制パトロール	・西部海岸花火規制パトロール業務委託 松江海岸から西岡海岸まで、各海岸に警備員を巡回させ、夜間花火禁止の啓発、指導を行う。 ・明石市、明石警察署、地元自治会による合同パトロール （平成24年度は7月27日、8月3日に実施 参加者延べ91名）	
	2 夜間花火禁止の周知、啓発	・啓発のぼり設置 林崎・松江海岸から西岡海岸にかけて、各施設に夜間花火禁止の啓発を目的とするのぼりを設置。 ・啓発ティッシュ配布 啓発ティッシュを作成し、市役所総合案内窓口、各市民センター、各サービスコーナーに配置して、市民への配布を依頼。 ・防災無線による啓発放送（7月、8月） 毎週金曜日、土曜日及び祝日前日の午後9時55分に、防災無線を利用し、海岸に向けて、午後10時以降の夜間花火の禁止を呼びかけている。 ・公用車ボディパネル設置（7月、8月） 夜間花火規制の啓発を目的とするボディパネルを公用車に設置し、啓発を行っている。	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	4,160	3,780	7,940	0	0	0	7,940	0.45	0.00	0.00
23決算	4,179	4,420	8,599	0	0	0	8,599	0.05	0.00	0.00
24当初予算	4,434	3,950	8,384	0	0	0	8,384	0.00	0.50	0.50

区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
							23
23	委託料	西部海岸夜間花火規制業務	4,048	24	委託料	西部海岸夜間花火規制業務	4,169
合計		4,179		合計		4,434	

整理番号	0155004000-008	事務事業名	夜間花火規制推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	夜間花火規制パトロールにおける注意件数	夜間花火を禁止している時間帯における花火件数	件	330	248	250
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・夜間花火の騒音等については、近隣住民にとって大変迷惑であり、周辺の静安等を確保するため、必要性が高い。			
	有効性	高い	・夏季において、夜間花火規制パトロールやのぼりの設置、防災無線による啓発放送により、年々周知が図られ、10時以降の花火禁止時間帯における注意件数も減少傾向にあることから、有効性が高い。			
	効率性	高い	・夜間花火規制パトロールの業務委託、周辺自治会と夜間合同パトロールの実施など、効率性が高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・夜間花火の注意件数は年々減少傾向にあるものの、周辺の静安等の確保のため更に件数を減少できるように現行の規模で継続していく。			
	手法の改善	維持	・現行の手法で継続していくが、より効率的に啓発等が実施できるように工夫して取り組みを実施していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・海岸での夜間花火注意件数は減少傾向にあるものの、周辺の静安等の確保のため更に件数を減少できるように工夫して事業を展開していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		アカウミガメ保護関連事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0155004000 - 009	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部海岸課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042			
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	アカウミガメ保護関連事業	根拠法令 ・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置 及び管理に関する条例			
施策分野		4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市内の海岸環境保全。産卵に訪れるアカウミガメの保護活動。
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市内の海岸に産卵に訪れるアカウミガメの保護活動を行う。 また、ウミガメに関連する民間団体・行政団体との情報交換等協力関係を構築し、明石市の海岸環境保全及びウミガメ保護活動をPRしていく。

事業 内容	1 出前講座	ウミガメを題材に、明石の海岸環境保全の取り組みを紹介 平成21年度 3回開催 平成22年度 4回開催 平成23年度 3回開催 平成24年度 1回開催
	2 アカウミガメ保護活動等	海浜利用者からアカウミガメの産卵情報があった場合、関係機関の技術サポートを受け、産卵箇所を確認する。同時に、産卵地保護のためフェンスを設置する。孵化の際、できる限り自然に近い形でアカウミガメの赤ちゃんが海に向かえるよう、フェンスに工夫を凝らしている。 (平成20年度) ・松江海岸で、明石市で3年ぶりにアカウミガメの産卵を確認 産卵地保護のためのフェンスを設置 孵化の際に、子ガメの脱出状況をインターネットで発信 ・日本ウミガメ会議を明石市で開催 (平成21年度) ・アカウミガメの産卵確認なし (平成22年度) ・アカウミガメの産卵確認なし（中崎ペランダにてアカウミガメの個体漂着あり） (平成23年度) ・アカウミガメの産卵確認なし(情報募集看板の更新2箇所及び新設2箇所) (平成24年度) ・アカウミガメの産卵確認なし(大蔵海岸海水浴場にて、須磨海浜水族園よりアカウミガメ3個体を借りてタッチプール等のイベントを実施)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	4	4,320	4,324	0	0	0	4,324	0.25	0.00	0.00
23決算	120	4,080	4,200	0	0	0	4,200	0.00	0.00	0.00
24当初予算	420	2,100	2,520	0	0	0	2,520	0.00	0.00	0.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						23年度決算事業費明細	需用費
				需用費	事務用品等	10	
				委託料	アカウミガメ保護に係るサポート業務	100	
				工事請負費	アカウミガメ産卵地保護フェンス設置工事	300	
	合計		120	合計		420	

整理番号	0155004000-009	事務事業名	アカウミガメ保護関連事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	出前講座開催数	出前講座の開催数により、アカウミガメをはじめ海岸環境への興味、意識の高さを図ることができる。	件	4	3	1
	指標で表せない成果					
出前講座を開催し、アカウミガメが産卵に訪れるような海岸環境の保全、改善に向け、環境及び美化に関する意識の啓発に役立てている。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	・アカウミガメの産卵は不定期であるが、海岸の環境保全、美化の意識を高めるため必要性が高い。 ・出前講座開催のあり、聴講者は絶滅危惧種であるアカウミガメを保護するために何ができるのか、海岸環境の保全に何ができるのかを考えられており、必要性が高い。			
	有効性	やや高い	・アカウミガメの産卵が確認されればメディア、インターネット等の媒体を通じて明石海岸の環境保全等が啓発できるため、有効性が高い。 ・上陸、産卵が確認されない時には、出前講座、ウミガメに関するイベント等を実施することで明石の海岸環境について啓発しており、有効性が高い。			
	効率性	高い	・最小限の予算を計上しており、効率性が高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・アカウミガメの産卵の有無に関わらず、必要最小限の予算で海岸環境の保全等に関する啓発が実施できているため現行の規模で継続していく。			
	手法の改善	維持	・アカウミガメの産卵の有無に関わらず、必要最小限の予算で海岸環境の保全等に関する啓発が実施できているため現行の手法で継続していく。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
・アカウミガメの産卵が増加するように海岸環境の保全、改善及び美化活動を実施するとともに、出前講座のPR、インターネットの活用などを検討し、広く明石海岸を発信できるような取り組みを展開していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	港湾管理一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155004000 - 010	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部海岸課			
	項	港湾費	連絡先	(078)918-5042			
	目	港湾管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	港湾管理一般事務事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-3 海辺の利活用の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	一般事務や受託事務を円滑に遂行するための経費を計上している。

事業内容	1 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等に出席 全国の港湾行政の動向の情報収集
	2 港湾防潮ゲート 出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施
	3 運営補助 みなと記念ホール運営補助金交付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	2,445	6,100	8,545	181	0	0	8,364	0.30	0.00	0.00
23決算	1,944	5,790	7,734	181	0	0	7,553	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,431	3,300	5,731	180	0	0	5,551	0.30	0.60	0.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	各加盟協会総会等旅費		145		旅費
	需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	6		需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	511
	負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費、みなと記念ホール運営補助金	1,793		負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費、みなと記念ホール運営	1,808
	合計		1,944		合計		2,431

整理番号	0155004000-010	事務事業名	港湾管理一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> 港湾関連業務にもたらした効果 各協会への加盟、総会等出席による、効果的な情報収集 						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務に関する事業であり、必要性が高い。 全国の港湾行政の動向の情報収集を行う目的もあり、事業の必要性は認められる。 			
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 各加盟協会の定期総会等に参加し、全国の港湾行政の動向について情報収集を図る上で有効性が認められる。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務を行うための最小限の予算を計上しており、効率性が高い。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 現行どおりの規模で継続していく。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきており、今後も現行どおりの手法で継続していく。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきており、今後も効率的な事業展開を実施していく。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	港湾環境美化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155004000 - 011	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部海岸課			
	項	港湾費	連絡先	(078)918-5042			
	目	港湾管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	港湾環境美化事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	5-3 海辺の利活用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	東播磨港港湾区域	
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	東播磨港港湾区域内の清掃、樹木等の維持管理をすることにより、海岸環境を美化し、周辺地域の生活環境の保全を図る。	

事業 内容	1 東播磨港海岸清掃業務 東播磨港海岸に漂着した海草や、ごみ等の収集運搬業務を委託
	2 南二見防潮堤等集積ごみ収集運搬業務 南二見防潮堤管理用通路に設置されたごみカゴに集積されたごみの収集運搬業務を委託
	3 海岸施設樹木等維持管理業務 東播磨港海岸施設の樹木剪定等の業務を委託
	4 東播磨港港湾区域内緑地等清掃業務 東播磨港港湾区域内の緑地等の清掃業務を委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	10,326	5,400	15,726	5,168	0	0	10,558	0.50	0.00	0.00
23決算	10,048	5,105	15,153	5,168	0	0	9,985	0.05	0.00	0.00
24当初予算	10,336	4,500	14,836	5,168	0	0	9,668	0.05	0.00	0.60

区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		10,048		合計		10,336

整理番号	0155004000-011	事務事業名	港湾環境美化事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	東播磨港港湾区域内各地の清掃及び樹木剪定を定期的に行い、港湾環境の美化に努めている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・東播磨港港湾区域は、市が県から清掃委託を受けている区域である。また多くの利用者の憩いの場として提供されており、必要性が高い。			
	有効性	高い	・東播磨港港湾区域内の海岸環境美化、生活環境の保全に一定の効果をあげており、有効性が高い。			
	効率性	高い	・清掃、樹木等維持管理を業務委託しており、コスト削減と効率化を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・現状の規模で継続していく。			
	手法の改善	維持	・現行の手法で継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・今後も快適に利用できるように事業を展開していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		県施行港湾改良等事業負担金	新規/継続	継続事業	整理番号	0155004000 - 012		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部海岸課				
	項	港湾費	連絡先	(078)918-5042				
	目	港湾建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	県施行港湾改良等事業負担金	根拠法令 ・要綱等	地方財政法				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	県施行の港湾関係建設事業にかかる経費					
	意図（どういう状態にしたいのか）	経費の一部を負担する。					

事業内容	県施行港湾改良等事業負担金 ・明石港						
------	-----------------------	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,470	2,880	4,350	0	1,400	0	2,950	0.25	0.00	0.00
23決算	600	1,870	2,470	0	600	0	1,870	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,215	2,100	3,315	0	1,200	0	2,115	0.00	0.00	0.25

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	県施行港湾改良等事業地元負担金		600		負担金補助及び交付金
	合計		600		合計		1,215

整理番号	0155004000-012	事務事業名	県施行港湾改良等事業負担金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
県施行事業による市内港湾区域の整備効果として表される。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・県施行の港湾関係建設事業については、地方財政法により、その区域内の市町村に経費の一部を負担させることができると規定されている事業である。市域内の港湾整備であり、必要性が高い。
	有効性	高い	・県施行の港湾整備であり、有効性は高い。
	効率性	高い	・地元負担金以外は最小限の予算計上であり、効率性が高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・兵庫県と協議、調整しながら事業の規模を検討していく。
	手法の改善	維持	・現行の手法を継続していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・兵庫県と協議、調整しながら事業を展開していく。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155004000 - 013	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費	事業所管課	土木交通部海岸課			
	項	消防費	連絡先	(078)918-5042			
	目	水防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	水防・水難救助事務事業	根拠法令・要綱等	水難救護法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-3 海辺の利活用の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域の海岸における漂流物
	意図（どういう状態にしたいのか）	・漂流物を引き上げ、所有者に引き渡す。

事業内容	1 漂流物の確認 漂流物発見の連絡を受け、現地にて物件を確認する。引き上げ作業が必要な場合は引き上げ後、保管する。
	2 物件の引渡し 所有者を特定できるものがあれば、所有者へ連絡し物件を引き渡す。特定できない場合は、物件を所有者に引き渡す旨の公告を行う。
	3 予算 事業予算については、大型の漂流物の引き上げにかかる経費のみ計上している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	0	2,870	2,870	0	0	0	2,870	0.20	0.00	0.00
23決算	0	3,465	3,465	0	0	0	3,465	0.20	0.00	0.00
24当初予算	45	2,360	2,405	0	0	0	2,405	0.00	0.00	0.40

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					24	使用料及び賃借料 漂流物回収等機材借り上げ料	45
	合計		0		合計		45

整理番号	0155004000-013	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
漂流物の処分等は毎年実施しており、その量の大小、数量等で事業の成果をはかれるものではない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・水難救護法の規定により、漂流物の処分等は市町村長の義務となっており、必要性が高い。
	有効性	高い	・水難救護法の規定により事業を実施しており、有効性が高い。
	効率性	高い	・最小限の予算を計上しており、効率性が高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・現行の規模で継続していく。
	手法の改善	維持	・現行の手法で継続していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・水難救護法の規定より実施している事業であり、その規定に従い事業を展開していく。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		大蔵海岸駐車場維持管理事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	0155004000 - 014		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部海岸課				
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5042				
	目	市営駐車場費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度		
	事業	大蔵海岸駐車場維持管理事業	根拠法令 ・要綱等	明石市立大蔵海岸駐車場の設置及び管理に関する条例				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	大蔵海岸駐車場	
意図（どういう状態にしたいのか）		
自動車利用者の利便及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理することを目的とする。		

事業内容	大蔵海岸駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度ほか)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	62,511	1,440	63,951	0	0	0	63,951				
23決算	28,978	2,850	31,828	0	0	0	31,828	再任用			
24当初予算								任期付		合計	
23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 4 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額				
	委託料	指定管理料	28,978								
	合計		28,978				合計				

整理番号	0155004000-014	事務事業名	大蔵海岸駐車場維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	利用台数	大蔵海岸駐車場の1年間の利用台数	台	100,465	77,991	
	受託歳入額	大蔵海岸駐車場の1年間の受託歳入額	円	26,320,450	19,942,693	
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ交通運行事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155101000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室交通政策課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5035				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	事業	コミュニティ交通運行事業	根拠法令・要綱等	道路運送法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 交通体系の構築							
個別計画	総合交通計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	コミュニティバス(たこバス)
	意図（どういう状態にしたいのか）	コミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保を図る。

事業内容	コミュニティバス(たこバス) 運行時間:概ね7時～21時 便数:概ね1時間に1便 運賃:大人100円・小人50円 運行事業者/ルート 神姫バス: 西明石北 西明石南 谷八木 江井ヶ島 山陽バス: 西江井ヶ島 青葉台 清水 西岡東 二見(右) 二見(左) 明正キャブ: 松陰 大久保南 明石タクシー: 金ヶ崎 錦が丘 ルミナスタクシー: 西岡西 清水西 【年間利用者数】 H20年度 717,971人/年 H21年度 782,422人/年 H22年度 867,412人/年 H23年度 919,859人/年 【年度別1日当りの平均利用者数】 H19年度(11月～)1,605人/日 H20年度 1,967人/日 H21年度 2,144人/日 H22年度 2,376人/日 H23年度 2,513人/日
	交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保を基本コンセプトとして、平成19年11月から路線拡大し運行している。 柔軟なルート・ダイヤの見直しや、マップの配布、スタンプラリー及びエコファミリー制度の実施など利用促進を行い、利用者の利便性向上を図っており、毎年の利用者数は順調に増加している。 なお、見直しをしても利用者数の増加が見られなかった 新小谷ルートは、平成21年3月に路線を廃止した。 運行にあたっては約1億8千万円の補助金を支出しており、今年度見直しを実施する総合交通計画において、持続可能なコミュニティバスの展開方針の検討を行うこととしている。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	アルバイト	0.00
22決算	191,803	18,000	209,803	9,652	0	0	200,151	再任用	0.00	その他	0.00
23決算	183,544	17,000	200,544	5,173	0	0	195,371	任期付	0.50	合計	3.50
24当初予算	180,761	26,500	207,261	4,500	0	0	202,761				

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費ほか	30		24年度	旅費	近接地旅費等
需用費	消耗品、食料費等	260	24年度	需用費	事務用品等	320	
使用料及び賃借料	コミュニティバス(たこバス)運行に伴う借地料	265	24年度	使用料及び賃借料	コミュニティバス(たこバス)運行に伴う借地料	316	
負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	182,989	24年度	負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	180,025	
合計			183,544	合計			180,761

整理番号	0155101000-001	事務事業名	コミュニティ交通運行事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間の利用者総数) / 365日	人 / 日	2,376	2,513	2,650 (4-7月の対前年度比 5.5%増)
	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス(たこバス)が鉄道駅と出発地や目的地とを結ぶ交通として機能することによって、利用しやすい交通ネットワークが形成され、公共交通全体の利用促進につながり、鉄道や路線バスなどの既存公共交通機関の維持と発展を図ることができる。 ・コミュニティバス(たこバス)の運行によって、通院や買い物など移動制約者の移動を確保するなど、高齢化社会に対応した公共交通の役割を担っている。 					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<p>高齢化、環境問題、価値観の多様化などといった社会状況への対応として、「公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に即応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立」を進めるため、路線バスの不足する西明石以西において、「交通不便地域の縮減」、「移動制約者の移動手段の確保」、「環境負荷の軽減」を目的としたコミュニティバス(たこバス)の運行が必要と考える。</p> <p>平成22年度の行政評価委員会では「S(大いに認められる)」と評価された。</p>			
	有効性	高い	<p>平成19年11月の路線拡大以降、利用者数は順調に伸びており、平成23年度の利用者数は2,513人/日、約92万人/年(前年度比6%増)であった。</p> <p>平成22年度の行政評価委員会では「A」と評価された。</p>			
	効率性	高い	<p>柔軟なルート・ダイヤの見直しによって利用者の利便性向上を図り、効率性の向上に努めている。</p> <p>平成22年度の行政評価委員会では「A」と評価された。</p>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性全て高いと評価しており、引き続き事業の規模を維持する必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	引き続き、柔軟なルート・ダイヤの見直しや様々な利用促進等を実施し、利用者の利便性向上を図っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、利用者の利便性向上を図りながら事業を実施する。 ・事業者と調整を行い、運行経費の削減を目指すとともに、利用者増を図り、収益の増加を目指す。 ・収支の悪く、平成24年4月1日に路線の見直しを実施した二見ルートなどについては、総合交通計画の見直しにおいて検討される「今後のコミュニティバスの展開方針」を踏まえながら、路線改廃の方針を決定する。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通政策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0155101000 - 002		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	交通安全啓発・教育事業の一部を統合			
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室交通政策課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5035			
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	交通政策事業	根拠法令・要綱等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画	総合交通計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	交通体系
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成19年策定の総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に即応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する。

事業内容	鉄道・バス・海上交通などの公共交通について、利便性向上を図り、利用促進に取り組む。
	<p>(主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市総合交通計画(平成19年策定)の見直しを実施し、公共交通だけでなく自動車や自転車など、全ての移動手段を含め、それぞれが適切な役割分担のもとで連携した、総合交通体系として計画を位置づけることで、過度に自動車に依存することなく、公共交通をはじめとするあらゆる交通手段を目的に応じて適切に選択し、移動できる交通環境づくりや生活スタイルを確立していくとともに、今後のコミュニティバスの持続可能な展開方針の検討及び、昨年度実施した市営バス路線の民間移譲によるサービス水準向上の評価を行う。 ・公共交通の利用促進を図るため、路線バスの沿線住民などに対し、モビリティ・マネジメントなどを実施し、マイカーからの転換を促す。 ・バスの利用実態データを踏まえ、事後評価と今後の路線の改善点などを把握し、利用しやすいバスネットワーク等に反映していく。 ・路線バスのサービス水準の維持・向上を図り、市民の利便性向上に取り組むため、市バスやたこバスの利用実態調査を実施する。 ・路線バスのノンステップバス導入や赤字に対して、国・県と連携して補助を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	49,211	40,500	89,711	5,453	0	0	84,258	4.00	7.00	0.00
23決算	32,090	35,700	67,790	8,615	0	0	59,175	0.00	0.00	0.00
24当初予算	20,880	34,900	55,780	6,380	0	0	49,400	0.50	4.50	4.50

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	総合交通計画委員等謝礼	147		24年度当初予算事業費明細	報償費	総合交通計画委員会等謝礼
旅費	近接地旅費等	312		旅費	近接地旅費等	500	
需用費	消耗品、印刷製本等	1,144		需用費	消耗品、印刷製本、被服費等	1,073	
委託料	バス利用実態調査等	19,564		委託料	バス利用実態調査等	15,000	
使用料及び賃借料	補助事業執行等事務費	22		使用料及び賃借料	地域公共交通会議等会場使用料	40	
負担金補助及び交付金	都心循環バスの運行補助金、ノンステップバス導入補助金等	10,901		負担金補助及び交付金	民営乗合バス事業補助金、ノンステップバス導入補助金等	3,467	
	合計	32,090			合計	20,880	

整理番号	0155101000-002	事務事業名	交通政策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間の利用者総数) / 365日	人 / 日	2,376	2,513	2,650 (4-7月の対前年度比 5.5%増)
	<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>・公共交通の利便性向上や利用促進施策の実施により、公共交通サービスの維持と拡充を図り、クルマに依存しなくとも暮らせる交通環境を目指すことは、高齢社会やコンパクトシティへのまちづくりに欠かせない要素である。</p> <p>・モビリティ・マネジメントなどにより、クルマから公共交通等への転換を促すことによって、公共交通の利用促進や環境対策につながる。</p> <p>・明石市総合交通計画の見直しでは、新たな事業プログラムを体系的に構築することによって、効率的な施策展開が図れるようにするとともに、事業ごとの評価指標を設定し、計画の検証時において事業評価が的確に実施できるようにしていく。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	「公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に即応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立」を目指す中で、鉄道、バス、船舶、自動車、自転車、徒歩などの様々な交通手段を有効に組み合わせて、乗り継ぎがスムーズな交通ネットワークの高度化を進めることは、市民の利便性向上とクルマに依存しないまちづくりのために必要である。			
	有効性	高い	平成19年5月に策定した「明石市総合交通計画」に基づき、計画に位置づけられた事業プログラムを着実に実施してきた。計画の見直しにあたり、公共交通だけでなく自動車や自転車など、全ての移動手段を含め、それぞれが適切な役割分担のもとで連携した、総合交通体系として計画を位置づけることで、高齢社会やコンパクトなまちづくりに適応するためには欠かせない要素である交通のマスタープランとしてレベルアップが図ることができる。			
	効率性	高い	利用者側への働きかけによる利用促進などは、継続性が重要である。 事業の実施にあたっては、業務内容に応じて国の補助事業の活用を行っており、市の負担を低く抑えられている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性が高いと評価しており、引き続き事業の規模を維持する必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	総合交通計画の見直しによって、公共交通を取り巻く情勢の変化などを踏まえて新たな事業展開を図っていくこととしている。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<p align="center">今後の事業展開方針</p> <p>今年度見直しを実施する総合交通計画に基づき、着実に交通政策事業を展開していく。</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通量調査(緊急雇用)事業		新規/継続	H23休廃止	整理番号	0155101000 - 003	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室交通政策課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5035			
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	交通量調査(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	5-2 交通体系の構築			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	総合交通計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	当市の交通利用状況の基礎データ	
	意図(どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市バスの民間への移譲後も、市民の利便性向上に取り組むため、市バスの利用状況の基礎データを収集し、バスサービスの維持・向上を図る。 市が委託した業者が失業者を新たに雇用することにより、雇用対策となる。 移譲後に路線を引き継いだ民間事業者が実施する乗降調査結果と比較することで、移譲によるバスサービス向上の検証・評価が可能となる 	
事業内容	<p>平成24年3月に民間移譲する市バスの利用実態に関する調査を行い、基礎データを収集する。 得られたデータ等から移譲先の民間事業者と調整を行い、市民にとって利用しやすいバスサービスを目指す。 調査概要: 調査員の乗り込みによる利用者のOD調査 平日・休日の全便対象 性別、年齢、運賃支払方法なども補足的に調査</p>		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0			
23決算	3,149	2,550	5,699	3,149	0	0	2,550	再任用		
24当初予算								任期付		合計
23年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	委託料	市営バス利用実態調査業務委託		3,149						
	合計		3,149		合計					

整理番号	0155101000-003	事務事業名	交通量調査(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> 市バスの移譲後もサービス水準の維持・向上が図られる。 市バス移譲に伴う効果や影響の検証が行なえる。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度限りで休廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
今後の事業展開方針			
平成23年度限りで休廃止			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155102000 - 001		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
	項	道路橋りょう費		連絡先	(078)918-5034				
	目	道路維持費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	道路維持補修事業		根拠法令 ・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		5-2 交通体系の構築							
個別計画									

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	市道に架かる橋の長寿命化を図る(橋梁長寿命化修繕計画)及び計画的に市道の舗装修繕を行う(舗装修繕計画)	
	意図(どういう状態にしたいのか)	道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。	

事業 内容	H24 予定: 林崎人道橋橋梁修繕工事委託・大久保590号線橋他修繕詳細設計委託・魚住210号線舗装修繕工事		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.60	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.40
24当初予算	98,000	6,180	104,180	49,500	46,500	0	8,180	任期付	0.00	合計	1.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					委託料	橋梁補修工事(山電委託)ほか	65,000
					工事請負費	道路舗装補修工事ほか	33,000
	合計		0		合計		98,000

整理番号	0155102000-001	事務事業名	道路維持補修事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	橋梁の修繕数	修繕計画に則り、平成22年度から5年間で実施する緊急修繕数(全8橋)	件	2	0	2
	舗装修繕路線数	修繕計画においての重要路線数	件			1
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	橋及び道路は、地域を結ぶ重要な施設である。市民が安心して安全に暮らせるためには、重要な事業である。橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁を適正に維持管理を行う。また、修繕計画にて、重要路線として位置づけを行った道路において、舗装の修繕を行い適正に維持管理を行う。			
	有効性	高い	安全安心のまちづくりの根底である。			
	効率性	高い	修繕計画にて修繕を行うと共に、5年サイクルで修繕計画の見直すことにより、より効率良く維持管理を行う。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	基本方針である安全安心のまちづくりの実現に向けて事業を進める。			
	手法の改善	維持	修繕計画に則り、事業を進める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
各修繕計画に則り、適正な維持管理を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	魚住2号線道路事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0155102000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	道路橋りょう費					
	目	道路新設改良費					
	事業	魚住2号線道路事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	土木交通部交通政策室道路整備課			
	5-2 交通体系の構築		連絡先	(078)918-5034			
個別計画	新たな道路整備プログラム		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
			根拠法令・要綱等	道路法			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市道魚住2号線					
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内交通の機能を強化し、南北幹線道路の山手環状線から国道2号までのアクセス道路として整備することにより、道路の快適性や安全性の向上など、道路環境の改善を図る。					

事業内容	<全体> 事業期間 H20～H26 概算事業費 925百万円 事業延長 300m 幅員 16.0m 工事内容 道路改良工事 用地 4,235㎡ 補償 13件						
	<H20> ・用地測量 ・道路詳細設計 ・物件調査 他 <H21> ・用地測量 ・物件調査 ・用地買収 ・物件補償 他 <H22> ・用地測量 ・用地買収 ・物件補償 他 <H23> ・用地買収 ・地内道路設置、道路構築 <H24> ・用地買収						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	アルバイト	0.00
22決算	147,109	6,300	153,409	65,819	81,120	0	6,470	再任用	0.00	その他	0.00
23決算	178,278	6,800	185,078	74,562	104,300	0	6,216	任期付	0.00	合計	0.90
24当初予算	315,350	7,650	323,000	150,000	165,300	0	7,700				

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	単価更正委託等		1,827		委託料
	工事請負費	道路改良工事	16,499		工事請負費	道路構築	55,000
	公有財産購入費	用地購入	77,295		公有財産購入費	用地費・公社買戻金利事務費	98,000
	補償補填及び賠償金	物件移転補償	82,657		補償補填及び賠償金	物件移転補償	160,000
					その他	事務費	350
	合計		178,278		合計		315,350

整理番号	0155102000-002	事務事業名	魚住2号線道路事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	百万円	0	0	0
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	国道2号の渋滞を緩和し、交通量を分散させる必要がある。 また、住宅地(西脇区画整理地区等)から国道2号を結ぶ主要なアクセス路線であり、山手環状線と一体的に整備することにより、良好な住環境を整備するために必要性は高い。			
	有効性	やや高い	山手環状線と併せて整備することにより、国道2号の渋滞の緩和、および住宅地(西脇区画整理地区等)のアクセスが強化され利便性が向上するとともに市街地形成もでき有効である。			
	効率性	高い	山手環状線と併せて整備することにより、早期の事業効果発生や工程の調整による工期の短縮に努めることにより、より効率の良い事業とする。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	平成21年度より測量、調査、用地買収等を開始し、現在、用地・物件移転補償を進めている。今後も計画的に用地取得に努め、平成22年度より一部工事に入っており、西脇区画整理事業、山手環状線と一体的に進めることにより、事業効果が発揮される。			
	手法の改善	維持	山手環状線、西脇区画整理事業と一体的に整備することが事業を効果的、あるいは効率的に進めることが出来るため。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
山手環状線(西工区)の進捗に合わせ平成26年度の完成を目指す。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路新設改良事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155102000 - 003		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
	項	道路橋りょう費		連絡先	(078)918-5034				
	目	道路新設改良費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	道路新設改良事業		根拠法令 ・要綱等	道路法				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		5-2 交通体系の構築							
個別計画									

事業の 目的	対象（誰を・何を）		
	地区道路・地区内道路		
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）		
	狭あい道路の整備に加えて、新設、改良することにより、地区内で発生した自動車交通を安全に効率良く幹線道路へと導き補完するとともに、利便性や安全性の改善を図る。		

事業 内容	< H20 >	(補助事業) ・二見44・210号線連絡道路新設工事 ・大明石1号線歩道バリアフリー化工事 ・松江地区南北道路新設工事 (起債事業) ・藤江35号線道路改良工事 ・大久保59号線道路改良工事 ・八木4号線道路新設工事 ・大久保317号線道路新設工事 ・谷八木地内道路 ・魚住38号線道路改良工事 (単独事業) ・明石中央56号線歩道バリアフリー化工事 ・大久保3号線道路改良工事 他
	< H21 >	(補助事業) ・松江地区南北道路新設工事 (起債事業) ・大久保49号道路改良工事 ・魚住57号線道路補修工事 ・朝霧261号線道路新設工事 (単独事業) ・大久保3号線道路改良工事 ・大久保86号線道路改良工事 ・二見63号線道路改良工事 ・二見164号線道路改良工事 ・スミ切り改良事業 ・狭あい道路整備事業 ・道路用地管理業務
	< H22 >	(補助事業) ・朝霧165線外4線道路改良工事 ・大久保73号線踏切拡幅等工事 ・二見150号線道路改良工事 ・朝霧駅前広場道路改良工事 ・情報案内板設置工事 ・狭あい道路整備事業 (起債事業) ・藤江5号線道路改良工事 ・大久保49号道路改良工事 (単独事業) ・スミ切り改良事業 ・道路用地管理業務
	< H23 >	(補助事業) ・朝霧165線外20線道路改良工事 ・大久保73号線踏切拡幅等工事 ・朝霧駅前広場道路改良工事 (起債事業) ・大久保49号道路改良工事 ・魚住46号線道路補修工事 (単独事業) ・スミ切り改良事業 ・道路用地管理業務
	< H24 >	(補助事業) ・明石市中心市街地地区 (起債事業) ・大久保49号道路改良工事 ・西明石27号線道路改良工事・藤江36号線道路改良工事・大久保49号線道路改良工事 ・魚住57号線道路改良工事 ・大久保99号線道路改良工事・二見44・210号線連絡道路工事 (単独事業) ・スミ切り改良事業 ・道路用地管理業務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	7人1件	0.00
22決算	181,769	14,670	196,439	17,000	98,480	0	80,959	正規	3.00	7人1件	0.00
23決算	257,301	30,890	288,191	52,154	85,400	0	150,637	再任用	0.00	その他	0.40
24当初予算	146,648	27,100	173,748	26,250	102,000	660	44,838	任期付	0.20	合計	3.60

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	踏切拡幅工事(山電委託)等		103,607		委託料
	工事請負費	道路改良工事等	51,785		工事請負費	道路改良工事等	103,000
	公有財産購入費	用地購入	99,468		公有財産購入費	用地購入	20,100
	その他	報償費、負担金、事務費等	2,441		補償補填及び賠償金	物件移転補償	5,200
					その他	報償費、使用料、負担金、事務費等	8,948
	合計		257,301		合計		146,648

整理番号	0155102000-003	事務事業名	道路新設改良事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備	路線	11	8	7
	指標で表せない成果					
	地区内で発生した自動車交通を安全に、効率良く幹線道路へ導く。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	地元要望を受けている路線の中、市民生活に密接した利便性と通行の安全性の向上のため必要な事業である。			
	有効性	やや高い	地元自治会の要望を受け、現地確認及び聞き取りを行い整備の是非を決定している。また、隔切事業についても、現地精査を行い地元自治会等と整備の必要性について協議を行い実施している。			
	効率性	やや高い	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト構造改革プログラムにより、コスト縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準等に基づき設計積算を行っている。また、他事業との関連工事は、計画協議に基づき、できるだけ同一時期に実施するように調整を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	地元要望をベースに事業を実施しており、ゆとりとうるおいのある街づくりのため、利便性と安全性の向上に必要な道路整備を行っている。			
	手法の改善	維持	整備に当たり優先順位等について、地元自治会等と協議を行い効率的に事業を進める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
限られた財源の中で事業を行なっている事の理解を求め、地元自治会等と綿密な協議等を行い、整備の優先順位などを考え整備に取り組んでいく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	狭あい道路整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155102000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5034				
	目	道路新設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	狭あい道路整備事業	根拠法令・要綱等	建築基準法・道路法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 交通体系の構築							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内一円の狭あい道路										
	意図（どういう状態にしたいのか）	通風・採光・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助けるため狭あいな道路を解消する。										

事業内容	事業内容 ・用地測量 ・道路拡幅工事 ・用地買収 ・物件補償 平成20年度実績 ・11件 平成21年度実績 ・11件 平成22年度実績 ・3件 平成23年度実績 ・11件 平成24年度見込 ・20件											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	アルバイト	0.00
22決算	8,371	4,500	12,871	2,471	5,800	0	4,600	正規	1.00	アルバイト	0.00
23決算	19,221	1,700	20,921	8,616	8,800	0	3,505	再任用	0.00	その他	0.20
24当初予算	36,000	9,560	45,560	14,500	21,500	0	9,560	任期付	0.20	合計	1.40

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	設計委託		4,686		委託料
	工事請負費	道路整備工事	6,339		工事請負費	道路整備工事	15,000
	公有財産購入費	用地購入	7,377		公有財産購入費	用地購入	12,000
	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	819		補償補填及び賠償金	物件等移転補償	4,000
	合計		19,221		合計		36,000

整理番号	0155102000-004	事務事業名	狭あい道路整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	整備件数	整備件数の増加が災害に強い安全で安心なまちづくりを実現できる。	件	3	11	20
	指標で表せない成果					
通行の利便性向上に加えて ・通風、採光、日照等良好な住環境を守る ・地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助ける など、良好な住環境の確保と都市機能の向上を図る						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	狭あいな道路の拡幅は、生活環境のみならず防災面でも非常に有効であり、安心で安全な街づくりの根底的な整備である。また、このような道路については、現段階で道路拡幅計画自体が無い路線が多く建築に伴うセットバックの際に行っている。			
	有効性	高い	建築確認申請の際に狭あい道路判定会議を実施し、中心後退部分の提供を受け整備する事が有効であるか否かを判断したのちに、建築主等へ用地の提供を促している。また、事前相談も行っており、適宜、整備の有効性について判断を行う。			
	効率性	高い	狭隘事業用の単価契約(測量等・工事)請負業者制度の導入も図っており効率性を高めている。また、建築物の建替え(更新)時に行う、中心後退部分の用地提供(固定資産額の1/2で買い取る)を受けることにより、協同での道路を拡幅行うことによる日常生活に重要な役割を担っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	平成22年度から国庫補助(交付金)採択が行われており、現行制度の適用を受け狭隘な道路の拡幅を行っている。なお、近隣の他市町もこの制度導入を図りつつある。			
	手法の改善	維持	国庫補助制度を活用し、事業を進める。新築及び改築時に中心後退にて道路拡幅用地を取得し整備するため、通常の道路事業で用地買収等を行うより効率的な整備を進める事もできる。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
社会整備資本交付金により、狭隘事業を進めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通安全施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155102000 - 005	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室道路整備課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5034			
	目	交通安全施設整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	交通安全施設整備事業	根拠法令 ・要綱等	道路法・バリアフリー新法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画	総合交通計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	歩道等交通安全施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	歩道の整備や歩道の段差解消などバリアフリー化を図ることにより、歩行者など交通弱者の安全を確保する。

事業 内容	< H20 >	(補助事業) ・林船上26号線歩道設置工事 ・西明石25号線歩道改良工事 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策 ・東二見SM切り改良工事 ・道路維持補修工事 他
	< H21 >	(補助事業) ・太寺上ノ丸59号線歩道整備工事 ・二見44・210号線連絡道路新設等工事 ・西明石27号線歩道整備工事 (単独事業) ・朝霧115号線ほか(松が丘)歩道整備工事 ・大久保駅前広場交通安全対策 ・二見27号線歩道新設工事 ・県道明石高砂線関連市道等安全対策 ・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)
	< H22 >	(補助事業) ・東二見駅周辺地区整備 ・小久保地区整備 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策 ・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)
	< H23 >	(補助事業) ・東二見駅周辺地区整備 ・小久保地区整備・明石市中心市街地地区 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策 ・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)
	< H24 >	(補助事業) ・朝霧165線外20線道路改良工事 ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・林船上41号線歩道改良工事 ・西明石185号線道路改良工事・大久保73号線外1線道路改良工事・大久保118号線道路改良工事 ・魚住25号線道路改良事業・二見5号線外1線道路改良工事・二見150号線道路改良事業 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策 ・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	PM' 1 件	0.00
22決算	231,586	13,500	245,086	75,874	133,000	0	36,212	正規	3.00	PM' 1 件	0.00
23決算	212,316	26,870	239,186	65,846	126,900	0	46,440	再任用	0.00	その他	0.50
24当初予算	316,657	27,370	344,027	162,250	145,600	0	36,177	任期付	0.20	合計	3.70

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	積算システム使用料等	3,607		工事請負費	道路整備工事	167,000
工事請負費	道路整備工事	99,300		公有財産購入費	用地購入	67,150
補償補填及び賠償金	物件移転補償	8,872		補償補填及び賠償金	物件移転補償	66,000
その他	事務費等	1,939		その他	負担金、事務費等	657
合計		212,316		合計		316,657

整理番号	0155102000-005	事務事業名	交通安全施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	交通事故死傷率の高い路線の整備数	交通事故死傷率により指定された路線の整備数	路線	10	10	10
	指標で表せない成果					
	歩道の段差解消等バリアフリー化の推進により、高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が安心して暮らせるようになる					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき指定された路線を整備している。			
	有効性	やや高い	交通事故死亡率等の指標に基に、事故の多発している路線及び地域を優先的に整備している。交通事故による死傷者の減少。安全な通学環境の形成			
	効率性	やや高い	事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト構造改革プログラムにより、コスト縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準等に基づき設計積算を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	基本方針である安全安心のまちづくりの実現に向けて事業を進める。			
	手法の改善	維持	交通事故の死傷者の減少に寄与し、また、安全な通学路環境の形成を継続的に行っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
安全安心のまちづくりの実現に向けて事業を進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(明石駅周辺地区)	新規/継続	継続事業	整理番号	0155102000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室道路整備課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5034			
	目	交通安全施設整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	あんしん歩行エリア整備事業(明石駅周辺地区)	根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法			
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 交通体系の構築						
個別計画	総合交通計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石駅周辺地区内の道路等
	意図(どういう状態にしたいのか)	交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。

事業内容	<全体> 事業期間 H18~H24 概算事業費 1249百万円 地区面積 104ha 工事内容 歩道整備工事、バリアフリー化工事、電線共同溝設置工事、交差点改良工事等
	<H20> ・大石1号線歩道バリアフリー化工事 ・太寺上ノ丸44号線歩道バリアフリー化工事 ・明石中央4号線歩道バリアフリー化工事 ・明石中央56号線歩道バリアフリー化工事 ・太寺上ノ丸14号線歩道バリアフリー化工事 ・大石4号線用地測量委託 ・明石中央46号線ほか歩道詳細設計ほか委託 ・歩道バリアフリー化工事 ・太寺上ノ丸11号線歩道バリアフリー化工事 他 <H21> ・明石中央12号線電線共同溝及び道路詳細設計 ・太寺上ノ丸22号線道路改良工事 ・大石4号線用地買収 <H22> ・大石4号線歩道整備用地買収等 ・明石中央12号線電線共同溝工事 ・明石中央45号線カラー舗装等工事 ・大石118号線BF化工事 ・明石中央52号線歩道整備詳細設計等 他 <H23> ・大石4号線歩道整備用地買収等 ・明石中央12号線歩道改良工事 ・明石中央52号線歩改良 他 <H24> ・大石4号線歩道整備用地買収、道路整備等 ・明石中央12号線歩道改良工事 ・明石中央52号線歩改良 他

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
22決算	48,474	14,400	62,874	23,831	22,700	0	16,343	0.90	0.00	0.00
23決算	296,770	17,000	313,770	152,007	128,000	0	33,763	0.00	0.00	0.00
24当初予算	146,000	7,650	153,650	79,750	66,200	0	7,700	0.00	0.00	0.90

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	用地測量等	3,682		24年度当初予算事業費明細	委託料	用地測量等
工事請負費	歩道設置工事等	151,621		工事請負費	歩道設置工事等	105,000	
公有財産購入費	大石4号線用地買収	11,427		公有財産購入費	大石4号線用地買収	14,000	
補償補填及び賠償金	大石4号線物件移転補償	130,040		補償補填及び賠償金	大石4号線物件移転補償	26,000	
	合計		296,770		合計		146,000

整理番号	0155102000-006	事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(明石駅周辺地区)			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	事業対象区間における安全で快適な歩行空間の利用者数	歩道整備等、安全対策を行った区間における安全で快適な空間を利用する歩行者数	人/12h	46343	52691	59039
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき指定された路線を整備している。			
	有効性	やや高い	単位面積(1km ²)あたりの年間平均死傷事故件数が、全国の人口集中地区での平均件数(35件/km ²)の1.2倍以上の地域を、優先的に整備している。			
	効率性	やや高い	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト構造改革プログラムにより、コスト縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準書等に基づき、設計積算を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	交通事故の死傷者の減少に寄与し、また、安全な通学路環境の形成を継続的に行っていく。			
	手法の改善	維持	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト構造改革プログラムにより、コスト縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準等に基づき設計積算を行っている。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
安全安心のまちづくりの実現に向けて事業を進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	新規/継続	継続事業	整理番号	0155102000 - 007		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5034				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法				
事業		あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築						
個別計画		総合交通計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	JR魚住駅周辺地区内の道路等
	意図(どういう状態にしたいのか)	交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。

事業内容	<全体> 事業期間 H21~H26 概算事業費 1040百万円 地区面積 165ha 工事内容)幹線道路対策:魚住10,14号線[長坂寺線]の整備)ゾーン対策:歩車共存道路の整備、路側のカラー化や防護柵の設置等
	<H21> ・幹線道路対策:魚住10,14号線[長坂寺線]の整備(詳細設計、用地取得) ・経路対策:魚住18号線の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事) <H22> ・幹線道路対策:魚住10,14号線[長坂寺線]の整備(用地取得) ・経路対策:魚住19号線の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事) <H23> ・幹線道路対策:魚住10,14号線[長坂寺線]の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事) <H24> ・幹線道路対策:魚住10,14号線[長坂寺線]の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事) ・魚住118号線外10線、魚住210号線交差点改良

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	118,080	10,800	128,880	64,059	52,500	0	12,321	正規	0.90	パート	0.00
23決算	164,346	10,200	174,546	89,019	73,500	0	12,027	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	52,200	7,650	59,850	26,950	25,200	0	7,700	任期付	0.00	合計	0.90

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	印鑑証明費			3,000	委託料	物件調査委託等
委託料	物件調査委託等		1,996	工事請負費	歩道設置工事等	12,200	
工事請負費	歩道設置工事等		13,975	公有財産購入費	用地買収	9,000	
公有財産購入費	用地買収		14,815	補償補填及び賠償金	物件移転補償	25,000	
補償補填及び賠償金	物件移転補償		133,557				
	合計		164,346		合計		52,200

整理番号	0155102000-007	事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)
------	----------------	-------	---------------------

指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
事業対象区間における安全で快適な歩行空間の利用者数	歩道整備等、安全対策を行った区間における安全で快適な空間を利用する歩行者数	人/12h	931	931	1,031
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを目指す。
有効性	やや高い	県道岩岡魚住線の交通機能を魚住10・14号線(長坂寺線)に振替を行うことにより、交通事故の減少及び歩行者の安全性の向上などを促進する。
効率性	高い	組織編制により、当該事業に従事する職員が減少しており現場管理委託業務などを活用し事業進捗等の維持を目指す。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	道路輸送計画、歩車道の分離及び歩道の拡幅を行うことにより、交通事故等においても減少させることから「安全・安心のまちづくり」に大きく寄与するものである。
手法の改善	維持	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト改造プログラムにより、コストの縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準書に基づき設計積算を行っている。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針		
交付金等財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、安全安心のまちづくりの実現に向け事業を展開していく		

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155102000 - 008		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5034				
	目	山陽高架対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度		
	事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・踏切道改良促進法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 交通体系の構築							
個別計画	新たな道路整備プログラム							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内の鉄道、道路の利用者とその沿線地区住民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	道路交通の円滑化や電車運行の安全化とともに周辺市街地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備などにより、地域の活性化を促進する。	

事業内容	(経常予算)	
	都市計画決定:(当初) 昭和52年11月18日 :(変更) 平成13年10月23日 事業認可:平成14年3月25日 事業期間:平成13(2001)年度～平成29(2017)年度 【高架本体】(県事業) 延長L = 1,891m(明石川～林崎松江海岸駅)、除却踏切9箇所、交差道路9路線(うち都市計画道路4路線) 【大坪線】(市事業) W = 14m L = 150m 西新町駅前広場 A = 約4,700㎡ 【関連側道】 (県事業)・4号線 L = 350m ・5号線 L = 430m ・6号線 L = 280m ・11号線 L = 190m (市事業)・7号線 L = 430m ・8号線 L = 270m ・10号線 L = 330m 【事業経過】 平成14年度～:測量調査・用地買収着手 平成19年度～:明石川橋梁工事着手 平成20年度～:保守基地移転完了 平成21年度～:仮線工事着手 平成23年度:仮線切替(6/18)・高架本体工事着手(基礎杭) 平成24年度:高架本体工事継続	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	185	7,110	7,295	0	0	0	7,295	1.00	0.00	0.00
23決算	334,284	2,990	337,274	0	334,200	0	3,074	0.00	0.00	0.00
24当初予算	528,086	8,500	536,586	0	527,500	0	9,086	0.00	0.00	1.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修旅費等	43		242	旅費	近接地旅費、研修旅費等
負担金補助及び交付金	山陽電鉄連続立体交差第2期事業負担金等	334,241	108	需用費	事務用品、被服費、定期購読物等	108	
			111	使用料及び賃借料	コピー使用料等	111	
			527,625	負担金補助及び交付金	山陽電鉄連続立体交差第2期事業負担金等	527,625	
	合計		334,284		合計	528,086	

整理番号	0155102000-008	事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	事業区内の踏切事故数	連続立体交差事業により、9箇所の踏切が除去されることにより、事業区内の踏切事故を根絶することが出来る。	件	1	0	0
	移動時間の短縮	踏切遮断が解消されることにより、移動時間が短縮する。	時間	0	0	0
	指標で表せない成果 ・除去される踏切で遮断されていた道路交通の円滑化が図られることで、市内の交通ネットワーク機能が向上する。 ・高架化された駅のバリアフリー化が図られることで、公共交通利用者の利便性が向上する。 ・高架下空間の公共利用により、地域のまちづくりに寄与する。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	鉄道の高架化により踏切を除去し、道路交通の円滑化と鉄道輸送の安全確保と共に、沿線の調和のとれたまちづくり等、地域の土地利用の増進を図ることを事業目的としており、第5次長期総合計画に掲げる「安全・安心のまちづくり」の観点からも推進すべき重要施策である。			
	有効性	高い	鉄道の高架化により道路交通の円滑化や踏切事故の根絶と共に、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また駅前広場・側道の整備により地域の活性化を促進するなど有効性の高い事業である。			
	効率性	高い	組織改編により、当該事業に従事する職員数は平成23年度以来減少したままである。また事業工程を定期的に検証し、工期短縮に努めると共に高架橋の高欄部に二次製品の使用を検討するなど、事業費の削減にも鋭意努力している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	鉄道の高架化により踏切事故を根絶させることが出来ることから、「安全・安心のまちづくり」に大きく寄与するものである。			
	手法の改善	維持	必要性、有効性、効率性共に高い事業であり、現在の手法を維持し推進すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 平成27年度の高架切替に向け、今後も高架構造物本体の工事を推進すると共に、側道、駅前広場についてもあわせて検討を進めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155102000 - 009		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5034				
	目	街路事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	街路一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	道路法 都市計画法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 交通体系の構築							
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	都市計画道路等	
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、その用地管理等を実施する。	

事業 内容	< H21 > (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
	< H22 > (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
	< H23 > (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
	< H24 > (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	パート	0.00
22決算	855	7,470	8,325	0	0	0	8,325	再任用	0.00	その他	0.50
23決算	922	6,960	7,882	0	0	0	7,882	任期付	0.30	合計	1.40
24当初予算	1,362	7,230	8,592	0	0	0	8,592				

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		136		旅費
	需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	123		需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	116
	負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	663		委託料	システム保守	273
					負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	725
	合計		922		合計		1,362

整理番号	0155102000-009	事務事業名	街路一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	都市計画道路の整備率	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。	%			
	指標で表せない成果					
事務的経費が各都市計画道路整備事業にもたらした効果。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	都市計画道路整備事業を実施していく上で、事務的経費は必要不可欠である。			
	有効性	高い	都市計画道路整備事業の効果が出ているため、各事業に付随する事務的経費の有効性は高い。			
	効率性	高い	都市計画道路整備事業を効率的に行うために、事務的経費は必要であるため、効率性は高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	より効率的な都市計画整備事業ができるよう、本事務的経費を効率的に使っていく。			
	手法の改善	維持	より効率的な都市計画整備事業ができるよう、本事務的経費を効率的に使っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
継続して実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155102000 - 010		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5034				
	目	街路事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	街路整備事業	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 交通体系の構築							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等
	意図（どういう状態にしたいのか）	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、事業用地等を適正かつ安全に管理する。

事業内容	< H 2 0 > (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託
	< H 2 1 > (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託
	< H 2 2 > (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託 ・まちづくり交付金事業事後評価
	< H 2 3 > (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託
< H 2 4 > (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	3,687	2,970	6,657	0	0	0	6,657	0.70	0.00	0.00
23決算	5,188	5,950	11,138	0	0	0	11,138	0.00	0.00	0.00
24当初予算	13,390	6,210	19,600	0	0	0	19,600	0.10	0.80	0.80

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	用地測量、分筆登記、用地管理		1,680		報償費
	工事請負費	用地管理フェンス工事	3,508		役務費	不動産鑑定手数料	1,000
					委託料	用地測量、分筆登記、用地管理	4,500
					使用料及び賃借料	事務費	800
					工事請負費	用地管理フェンス工事	7,000
	合計		5,188		合計		13,390

整理番号	0155102000-010	事務事業名	街路整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	点検での改善点	5月、7月、12月に行う施設一斉点検における異常箇所数	箇所	1	1	1
	指標で表せない成果					
	近隣住民にわかりやすく、円滑な事業の推進。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	街路整備事業を進める上で、地権者各々の事情を踏まえ、周辺環境の整備などの細かな配慮するというのは、効果的あるいは効率的な事業の推進には必要性は高い。			
	有効性	やや高い	街路整備事業を進める上で、地権者各々の事情を踏まえ、周辺環境の整備などの細かな配慮するというのは、事業推進の効果は高い。			
	効率性	高い	地権者の要望にすばやく答えるというの、事業の推進には不可欠であり住民サービスにもつながる。結果的に効率性の高い事業となる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	より細かい配慮をしながら事業を推進していくために、今後とも維持していく必要がある。			
	手法の改善	維持	より細かい配慮をしながら効率的な事業を推進していくために、作業の集約化や早めの対応に努める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、事業を展開していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		県施行街路事業負担金	新規/継続	継続事業	整理番号	0155102000 - 011	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木交通部交通政策室道路整備課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5034			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画	新たな道路整備プログラム						

事業の目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等
	意図（どういう状態にしたいのか）	黒橋線及び朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備拡充を推進する。

事業内容	< H 2 0 > (起債事業) ・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金
	< H 2 1 > (起債事業) ・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金
	< H 2 2 > (起債事業) ・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金
	< H 2 3 > (起債事業) ・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金
< H 2 4 > (起債事業) ・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	227,940	270	228,210	0	227,900	0	310	0.40	0.00	0.00
23決算	89,321	2,550	91,871	0	85,200	0	6,671	0.00	0.00	0.00
24当初予算	83,180	3,400	86,580	0	83,100	0	3,480	0.00	0.00	0.40

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金		89,321		負担金補助及び交付金
	合計		89,321		合計		83,180

整理番号	0155102000-011	事務事業名	県施行街路事業負担金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	百万円	0	0	0
	指標で表せない成果					
	黒橋線及び朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備により、安全安心のまちづくりを推進する					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	県施行街路事業については、地方財政法にその区域内の市町村に経費の一部を負担させることができる規定があり、兵庫県は実際に負担させる方針であるので、市は負担せざるを得ない。			
	有効性	やや高い	複数の市町にまたがる都市計画道路については、市のみで施行することは困難であり、全県的な道路網整備の視点に立って県が施行することの整備効果は高い。			
	効率性	高い	大規模事業を市のみの費用で行うことは難しいため、県施工事業として明石市が相当分を負担するという方法は効率的である。また、本事業は県が施行することから施行については職員を必要とせず、職員数及び人件費削減の意味でも効率的である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	今後も県と協議しながら本事業を進めていく。			
	手法の改善	維持	今後も県と協議しながら本事業を進めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
県から事業についての資料提供を受け、負担内容を精査確認しながら本事業を進めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	山手環状線街路事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0155102000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室道路整備課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5034			
	目	街路事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	山手環状線街路事業	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画	新たな道路整備プログラム						

事業の目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等
	意図（どういう状態にしたいのか）	東西の交通機能を強化し、交通利便性の向上を図るため、市内の拠点間交通を担う都市計画道路山手環状線の整備拡充を推進する。

事業内容	<全体> 事業期間 H16～H26 概算事業費 2,700百万円 事業延長 858m 幅員 16.0m 工事内容 道路改良工事 用地 10,738㎡ 補償 66件
	<H20> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・物件調査委託 ・中工区道路新設工事 <H21> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・物件調査委託 ・道路新設工事 (単独事業) ・用地管理委託 ・附帯工事 <H22> (補助事業) ・橋梁下部工事 ・事業用地購入 ・物件移転等補償 <H23> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・収用申請書作成委託 ・取付道路工事 ・用地買収 <H24> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・取付道路工事 ・用地買収

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	302,983	9,000	311,983	90,800	206,200	0	14,983	1.00	0.00	0.00
23決算	172,800	9,350	182,150	13,705	154,900	0	13,545	0.00	0.00	0.00
24当初予算	145,700	8,500	154,200	66,000	79,700	0	8,500	0.00	0.00	1.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
公有財産購入費	用地購入	150,954	工事請負費	道路新設工事等	63,000	
補償補填及び賠償金	物件移転補償	18,316	公有財産購入費	用地購入	58,000	
その他	事務費等	1,018	補償補填及び賠償金	物件移転補償	14,000	
			使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,000	
			その他	事務費等	700	
合計		172,800	合計		145,700	

整理番号	0155102000-012	事務事業名	山手環状線街路事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	百万円	0	0	0
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	国道2号の渋滞を緩和し、交通量を分散させる必要がある。また、住宅地(西脇区画整理地区等)から国道2号を結ぶ主要なアクセス路線であり、魚住2号線の拡幅事業と一体的に整備することにより、良好な住環境を整備するため必要性は高い。			
	有効性	やや高い	魚住2号線拡幅事業と併せて整備することにより、国道2号の渋滞の緩和、および住宅地(西脇区画整理地区等)のアクセスが強化され利便性向上するとともに市街地形成もでき、有効である。			
	効率性	高い	工区を中工区と西工区の2工区に分け、同時に事業をすすめる、早期の効果発現、事業期間の短縮、事業費の節減に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	平成25年度の完成予定に向けて計画的に事業を進めている。平成23年度は西工区の用地買収を進めながら、中工区の用地取得も引き続き進めていく。			
	手法の改善	維持	効率的な工程管理により、事業費の縮減に努めている。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
用地取得率100%に向けて交渉を進め、同時に赤根川の橋梁工事、道路新設工事を計画的に進めていく。西工区は、魚住2号線と進捗を合わせ平成25年度末完成目途に整備を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	八木松陰線街路事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155102000 - 013		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5034				
	目	街路事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	事業	八木松陰線街路事業	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 交通体系の構築							
個別計画	新たな道路整備プログラム							

事業の目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等
	意図（どういう状態にしたいのか）	JRや山陽電鉄と交差する都市計画道路八木松陰線を整備することによって、市内の南北交通の円滑化を図る。

事業内容	<全体> 事業期間 H17～H27 概算事業費 4,000百万円 事業延長 586m 幅員 16.0m 工事内容 道路改良工事 用地 6,176㎡ 補償 39件	
	<H20> (補助事業) ・事業用地取得 ・物件調査委託 ・谷八木架道橋拡幅詳細設計委託 <H21> (補助事業) ・事業用地取得 ・道路改良工事 ・谷八木架道橋拡幅工事委託 (起債事業) ・道路改良附帯工事 ・事業用地購入 (単独事業) ・用地管理委託 ・用地管理工事 <H22> (補助事業) ・事業用地取得 ・道路改良工事 ・山電工事委託 <H23> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事・山電工事委託 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・取付道路工事 ・用地買収 <H24> (補助事業) ・道路新設工事・山電工事委託 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・取付道路工事 ・用地買収	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	318,063	9,000	327,063	200,200	85,800	0	41,063	1.00	0.00	0.00
23決算	551,770	10,200	561,970	355,417	176,100	0	30,453	0.00	0.00	0.00
24当初予算	748,100	8,500	756,600	399,575	348,500	0	8,525	0.00	0.00	1.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	立体交差部拡幅工事(山電委託)等	327,752		委託料	立体交差部拡幅工事(山電委託)等	681,000
使用料及び賃借料	ヤード借地料等	7,069	工事請負費	道路新設工事	60,000		
工事請負費	道路穿設工事	31,118	使用料及び賃借料	ヤード借地料	6,500		
公有財産購入費	用地買収	123,967	その他	事務費	600		
補償補填及び賠償金	物件移転補償	60,946					
その他	事務費等	918					
	合計	551,770		合計	748,100		

整理番号	0155102000-013	事務事業名	八木松陰線街路事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	百万円	0	0	0
	指標で表せない成果					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	県道明石高砂線から国道250号（明姫幹線）を結ぶ交通ネットワーク上重要な道路である。また、先に供用開始した八木松陰線（大久保校区）と併せて、国道2号まで連結し、明石市内の南北を結ぶ道路として必要性の高い路線である。			
	有効性	やや高い	先に供用開始した国道2号から明姫幹線の八木松陰線（大久保工区）と併せて県道明石高砂線から国道2号までがつながる南北線となり、防災上も重要な路線で有効性は高い。狭あいな道路であったが、歩道もでき、県道明石高砂線の整備も県事業にて同じく行い、谷八木小学校区の安全な通学環境の形成となる。			
	効率性	高い	県事業である、県道明石高砂線の拡幅事業と併せて整備することにより、早期の事業効果発生や工程の調整による工期の短縮に努めることにより、より効率の良い事業とする。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	平成27年度の完成予定に向けて計画的に事業を進めている。平成24年度は山陽電車の立体交差工事を進めていく予定。			
	手法の改善	維持	効率的な工程管理により、事業費の縮減に努めている。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
県道明石高砂線の拡幅工事の進捗と調整を図りながら山陽電車立体交差委託を進めていく。関連事業である県道明石高砂線の進捗と合わせ平成27年度末完成目途に整備を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通安全啓発・教育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155103000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室交通安全課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036			
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	交通安全啓発・教育事業	根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法 明石市交通安全対策会議条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 防災・生活安全対策の推進						
個別計画	交通安全計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。

事業内容	<p>明石市交通安全対策会議の運営 交通事故のない明石を目指して、交通安全計画(H23～H27)及び交通安全実施計画(毎年)を作成し、市内の交通安全対策を総合的かつ計画的に推進する。〔構成〕会長：明石市長、委員：警察、国・県の関係機関職員、市民代表等、特別委員：西日本旅客鉄道㈱、山陽電気鉄道㈱、西日本高速道路㈱の職員</p> <p>明石市交通安全推進協議会の運営 市内の四季の運動(春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動)を推進し、「交通安全宣言式」、「交通安全のつどい」等を主催する。〔構成〕会長：明石市長、副会長：明石交通安全協会会長・明石自家用自動車協会会長、相談役：明石警察署長、委員：教育関係者、市内団体代表等 交通安全協会へ交通安全教室等委託 保育所、幼稚園、小学校、高齢者団体等を対象に、交通安全講話、腹話術、視覚教材(ビデオ等)等、講習や歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。実施回数 H20:48回(14,402名参加) H21:53回(8,939名参加) H22:66回(9,794名参加) H23:49回(10,025名参加) H24:31回(7,777名参加) 24.7未現在)</p> <p>自転車交通安全対策 中学校、高校及び、自治会等からの申し込みによる市民を対象に、自転車の安全利用に関する講義とともに、自転車シミュレーターや模擬交通事故の再現などによる指導を行う。また自転車マナー向上プロジェクトにおける関係機関と連携した事業の実施を行う。 実施回数 平成23年度:中学校3回 高校7回 市民1回 平成24年度:高校3回 市民4回(23.7未現在) 高齢者シルバーリーダーの養成 高齢者ボランティアグループに対し研修を行い、交通安全のリーダーとして、自主的な活動を行うことができるよう支援する。今後は広くリーダーを募集し、高齢者の交通安全について連携して取り組む。 街頭広報及び街頭啓発 明石駅前交差点等人の往来、交通量の多い箇所や交通事故が多発する交差点付近で、毎月1回(15日)に通行人に啓発用品を配布し、また、ドライバーにはのぼり旗等により交通事故防止を呼びかける。 交通安全啓発用品配布 4月に、新1年生、4歳児に反射材と啓発チラシを配布する。 その他交通安全教室開催時に、反射材等を配布。小、中、高校生にそれぞれ自転車の安全利用に関する啓発チラシを配布する。 交通安全ビデオ貸出 交通安全ビデオの貸出業務を行い、事業所や学校等での交通安全教育に活用する。 交通安全ビデオ貸出件数 平成20年度 20件 平成21年度 19件 平成22年度 22件 平成23年度 13件 平成24年度4件(24.7未現在)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	9,233	16,200	25,433	0	0	0	25,433	2.40	0.00	0.00
23決算	11,842	34,010	45,852	0	0	0	45,852	0.00	0.00	0.00
24当初予算	9,377	21,720	31,097	0	0	0	31,097	0.60	0.00	3.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費ほか	189		旅費	近接地旅費ほか	126
需用費	交通安全啓発用品、公用車燃料代ほか	3,177		需用費	交通安全啓発用品、公用車燃料代ほか	1,485
役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	33		役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	63
委託料	交通安全教室等業務委託	8,276		委託料	交通安全教室等業務委託	7,500
その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	98		その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	124
合計		11,842		合計		9,377

整理番号	0155103000-001	事務事業名	交通安全啓発・教育事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	明石市内交通事故発生件数	明石市内交通事故発生件数(暦年)	件	1912	1,969	1,950
	交通安全教室開催数	交通安全教室開催数	件	67	51	70
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> 啓発チラシ配布等による交通ルールやマナーの周知度合 交通安全意識の向上 						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	交通事故は一人ひとりの意識により、減少させることができることから、市民が交通安全の意識を持つために、今後も交通安全啓発事業は必要であると考えます。			
	有効性	やや高い	交通事故件数は増加したが、死亡者数は減少した。			
	効率性	高い	平成15年度より交通安全教室を交通安全協会に委託し、コスト削減と効率化が図られている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	交通事故を減らすため、交通安全教室の実施や交通安全啓発用品の配布等を通して、交通安全への意識を高めるための活動を行う。 さらに近年増えている自転車に関する事故や、飲酒運転を減らすために、自転車安全利用、飲酒運転根絶のための啓発活動を拡充する。			
	手法の改善	軽微な改善	小中高生への啓発に加え、高齢者に対する啓発を増加させる。 また自転車利用のマナーやルールについても、小中高生だけでなく、広く市民に啓発していく。その際に自転車シミュレーターを使用するなど、より有効な手段を検討し、関係機関と連携して進める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度に作成した明石市交通安全計画に基づき、明石市交通安全実施計画を策定し、関係機関と連携し交通事故防止に向けた取り組みを行う。 さらに現在行っている交通安全教室や啓発活動について、方法等を検証し、より効果的な手法を検討する。 また、自転車安全利用のルールとマナーの周知に努め、自転車に関する事故の減少を目指す。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	電光表示板管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155103000 - 002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室交通安全課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036			
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	事業	交通安全啓発・教育事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石駅付近を通行する者に対して
	意図（どういう状態にしたいのか）	交通安全の必要性、重要性を啓発する。 また、市政等の公的広報を実施し、その内容を広く市民に知らしめる。

事業内容	設置場所：明石市立明石駅前立体駐車場屋上(南西端) サイズ：縦2メートル×横10メートル 表示文字数：横10文字縦2段、全角20文字表示可 放映時間：7時～22時 放映件数：延べ1259件(平成24年6月末現在) 事業の概要：月に1回、広報課が放映依頼の原稿をとりまとめて(各所管課、明石警察、消防署など)、交通安全課に放映の依頼を行う。交通安全課では、それに基づき委託業者に放映指定期間中の放映を依頼する。こうした依頼放映原稿のほか、常時、交通安全啓発、放置自転車対策を放映している。なお、NHKニュース文字放送については、地上波デジタル放送への切り替えに伴い、平成23年6月をもって終了し、電光表示板本体は施設老朽化のため、平成24年6月末をもって行政情報の放映を終了し、8月に撤去している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,273	4,140	5,413	0	0	0	5,413	0.25	0.00	0.00
23決算	1,285	3,188	4,473	0	0	0	4,473	0.00	0.00	0.00
24当初予算	3,315	2,620	5,935	0	0	0	5,935	0.20	0.45	0.45

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	電気料金			334	需用費	電気料金
役務費	電光表示板電話回線使用料		31	役務費	電光表示板電話回線使用料	8	
委託料	電光表示板の放映及び保守業務委託		920	委託料	電光表示板の放映及び保守業務委託	227	
				工事請負費	電光表示器撤去工事費	3,000	
	合計		1,285		合計	3,315	

整理番号	0155103000-002	事務事業名	電光表示板管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度
	放映依頼	電光表示板の放映依頼件数	件	116	123	36
	指標で表せない成果					
明石駅北側の明石駅前立体駐車場の屋上という好位置に設置してあるため、明石駅周辺の通行人、特にJR明石駅のホームで電車を待つ人に対して、非常に効果的な広報媒体となっている。指標としての数値は出せないが、駅利用客に効果があるものといえる。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 明石駅前という好立地を利用して、明石に来る人に対して広く、交通安全、市政全般を知らしめるには有効な媒体である。 市政情報の広報活動を行うことは市が主体となって行うべき事業である。また交通安全・放置自転車防止など、市が警察と協力して実施していくべき事業である。 しかし、広報媒体は多様化しており、明石駅という限定的な場所で電光表示板により広報活動を行うことの必要性は、相対的に低下してきている。 			
	有効性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 繰り返し、交通安全啓発のための原稿を流しているため、市民の交通安全意識の啓発に大きな役割を果たしている。 JR明石駅北側の好立地に位置し、駅のホームや道路上から見やすい位置にあるため、立ち止まって目にする機会も多く、広報の効果は大きいものと思われる。 ただ、平成23年6月をもって、NHKのニュース文字放送が終了し、市の広報の合間にニュースが流れなくなったことにより、電光掲示板を注目する市民の数の減少も予想される。 			
	効率性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全協会から寄贈を受けた後、維持管理費用のみで事業を行っており、効率的な広報活動を行っているものといえる。 しかし、設置から16年経過し、施設の老朽化も進んでいることにより、大規模な改修が必要であるため、多額の費用を必要とし、事業を継続するにはその分効率性が低くなってしまったため、平成24年6月末で放映を終了し、8月に施設を撤去した。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	休廃止	<p>事業を継続して、電光表示板を維持するためには、電気代、通信料、委託料などのランニングコストの他、設置から15年以上が経過して老朽した施設の改修費用が必要となる。</p> <p>一方、広報媒体の多様化により、明石駅で電光表示板により広報活動を行うことの必要性は、相対的に低下してきており、また、NHKのニュース文字放送が終了し市の広報の合間にニュースが流れなくなったことにより、電光掲示板を注目する市民の数の減少も予想される。</p> <p>そこで、設置から15年以上が経過し、その間1000種類以上の情報を配信し、広く市民へ情報提供をするという目的は十分達成できたということもあり、本事業については、平成24年6月をもって廃止した。</p>			
	手法の改善	休廃止	<p>交通安全協会から無償で譲渡を受けた後、維持管理費用のみで効率的に事業を行っていたが、設置から15年以上経過し、施設の老朽化も進んだことにより、大規模な改修が必要であるため、多額の費用を必要とし、事業を継続するにはその分効率性が低くなってしまったため、本事業については、平成24年6月をもって廃止した。</p>			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
平成24年6月をもって廃止した。 平成24年8月撤去完了した。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通事故相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155103000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室交通安全課				
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036				
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	交通事故相談事業	根拠法令 ・要綱等					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-1 防災・生活安全対策の推進							
個別計画	交通安全計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	交通事故当事者(被害者、加害者等)
	意図（どういう状態にしたいのか）	交通事故相談に応じ、適正な救済措置等について助言する。

事業 内容	交通事故相談業務 日時：毎週水曜日 午前10時～午後4時(受付時間は午後3時まで) 場所：市民相談室 交通事故相談員 1名 報償費 1回9,800円
	交通事故相談受理件数 H20 136件 H21 153件 H22 156件 H23 157件 H24 48件 (H24.7未現在)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	508	1,800	2,308	0	0	0	2,308	0.20	0.00	0.00
23決算	537	1,700	2,237	0	0	0	2,237	0.00	0.00	0.00
24当初予算	586	1,680	2,266	0	0	0	2,266	0.00	0.00	0.20

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	交通事故相談員謝礼		490		報償費
	旅費	近接地旅費ほか	43		旅費	近接地旅費ほか	52
	需用費	事務用消耗品ほか	4		需用費	事務用消耗品ほか	10
	負担金補助及び交付金	研修会出席負担金	0		負担金補助及び交付金	研修会出席負担金	34
	合計		537		合計		586

整理番号	0155103000-003	事務事業名	交通事故相談事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	相談件数	交通事故相談に訪れる件数	件	156	157	150
	指標で表せない成果					
	交通事故相談により、交通事故の問題の解決。 交通事故の相談にのってもらうことによる、相談者の心理的負担の軽減。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市内では依然として年間2,000件近く交通事故が発生していることから、交通事故被害にあった人を救済するために、市が主体となって、気軽に相談できる場所を設けることは必要である。			
	有効性	高い	交通事故相談の件数は年間約150件あり、いずれのケースも的確なアドバイスを行うことで事故当事者である市民を適正な救済措置へ導いているものとする。			
	効率性	高い	警察OB1名に相談業務を委嘱しており、コスト削減と効率化が図られている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	現状規模を維持する。			
	手法の改善	維持	昨年度アンケートを実施したところ、利用者にとって大変有効であった様子である。そのため、今後も現状を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
利用者の声を聴き、現状を維持し実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	放置自転車対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0155103000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室交通安全課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036			
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	事業	放置自転車対策事業	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	自転車等の利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保する。

事業内容	<p>駅周辺などに放置された自転車が、交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車の移動・保管・処分を行っている。</p> <p>平成23年10月に谷八木駅無料駐輪場、平成24年5月に朝霧駅バイク駐輪場をオープンした。また、今年度中に明石駅周辺に有料の路上駐輪場を、山電魚住駅に無料駐輪場を設置する予定である。</p> <p>平日に加え、土曜日・日曜日における市内主要駅周辺の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行っている。</p>
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	52,466	254,770	307,236	0	0	0	307,236	正規	18.20	パート	0.00
23決算	40,207	257,593	297,800	0	0	0	297,800	再任用	18.00	その他	20.00
24当初予算	54,156	302,000	356,156	0	0	8,101	348,055	任期付	5.20	合計	61.40

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	123	旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	366	
需用費	放置自転車対策用資材、公用車ガソリン代、保管庫光熱水費等	7,189	需用費	放置自転車対策用資材、公用車ガソリン代、禁止区域見直しに伴う資材等、保管庫光熱水費	10,657	
役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	850	役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,047	
委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	31,737	委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	41,818	
その他	負担金補助及び交付金、備品購入費	238	その他	使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	50	
合計		40,207		合計		54,156

整理番号	0155103000-004	事務事業名	放置自転車対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	放置自転車台数	隔年で実施する内閣府調査及び担当課で同様の条件下で実施する調査による	台	1120	1,053	1,000
	指標で表せない成果					
市民の意識改革が図られる。 駅周辺の歩行空間の安全性と快適性が向上する。						
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車等は、歩行者、特に高齢者・車椅子の方などの交通弱者の通行の妨げとなるものであるから、市は放置自転車等を削減し、すべての人が安全で快適に通行できる駅前環境を作る必要がある。ユニバーサル社会を実現することは、市が中心となって取り組むべき課題といえる。 ・また「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」第5条第6項では、市は道路管理者、都道府県警察、鉄道事業者と協力し、駅前広場の良好な環境を確保し、機能低下を防止するため放置自転車等の撤去に努めることとされているが、同法6条では、市町村のみが条例に基づき撤去・保管業務を行うものとされているので、市が中心となって放置自転車対策を行う必要がある。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動を行い、市民の意識改革に取り組むとともに、放置された自転車については撤去に取り組み、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保している。 ・平日及び土日祝において、市内主要駅周辺の放置自転車等が減少した。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車等の移動、保管、啓発などの業務の効率性を向上させながらも、人員の削減に努めている。 ・放置自転車等は、円滑な交通を妨げ、良好な駅前環境の確保を阻害するものであるから、その発生をあらかじめ防止する必要がある。そこで、シルバー人材センターを活用し、必要最小限の人員で、放置自転車等の抑止と適切な指導・啓発を実施している。 ・移動・保管業務については、市内全域を適切な人員でカバーしている。 ・自転車の受け皿となる駐輪場については、整備センター方式で整備し、市の負担を削減している。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<p>今後も、平日に加えて、土曜日・日曜日における、市内主要駅周辺の禁止区域、準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続することにより、より多くの市民に周知し、放置自転車等の減少によって、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り、良好な生活環境の確保を行うことが必要である。</p> <p>また、従来の事業規模の見直しを図り、人的資源を再配分しながらも、市民の意識啓発など、継続的に放置自転車対策に取り組む必要がある。</p>			
	手法の改善	軽微な改善	<p>自転車等の移動、保管、啓発などの業務の効率性を向上させながらも、人員の削減に努めているが、より効率的な方法を検討する必要がある。シルバー人材センターの活用についても、試験的に人員の配置を見直し、その効果を実証していく。</p> <p>移動・保管業務については、禁止区域の拡大によって引き続き同程度の人員で市内全域をカバーしていく。</p> <p>駐輪場については、今後も整備センター方式を活用し、市の負担を軽減していく。</p>			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
放置自転車等の防止のための啓発等を行うとともに、明石駅周辺に路上駐輪施設を設置するなど、引き続き放置自転車対策を進めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		自転車駐車場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0155103000 - 005		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木交通部交通政策室交通安全課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5036				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	自転車駐車場管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内各駅自転車駐車場を										
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内各駅自転車駐車場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、市内に駐輪される自転車を收容することで、自転車の秩序ある利用を促し、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。										

事業内容	<p>市整備無料駐輪場：12箇所(3,327台收容)。用地を確保し、市内各駅前等に無料駐輪場を設置している。</p> <p>整備センター駐輪場：36箇所(21,716台收容)。用地を確保し、市内各駅前に整備センター方式による有料駐輪場を設置している。明石駅自転車駐車場は平成23年度まで、指定管理者による管理・運営を行っていたが、供用開始から21年が経過するなかで、施設の老朽化が進み、改修に多額の費用が発生することから、この改修工事を整備センター負担により行い、今年度から管理運営も整備センターに移行している。</p>											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	37,969	5,040	43,009	0	0	53,107	-10,098	0.25	0.00	0.00	0.00
23決算	37,037	6,536	43,573	0	0	0	43,573	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	6,564	2,100	8,664	0	0	13,207	-4,543	0.00	0.00	0.25	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	5,343		工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000
工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	385				
合計		37,037		合計		6,564

整理番号	0155103000-005	事務事業名	自転車駐車場管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	放置自転車台数	隔年で実施する内閣府調査及び担当課で同様の条件下で実施する調査による	台	1120	1,053	1,000
	指標で表せない成果					
	駅周辺の歩行空間の安全性と快適性が向上する					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 市内の快適で安全な歩行者空間を実現するためには、市が主体となって執り行うべき必要性が認められる。 法律上、自転車の駐車需要の大きなところでの自転車駐車場の設置は、地方公共団体又は道路管理者の責務とされていること、自転車需要は特に地価の高い駅前で発生するもので大きな事業用地を必要としたり、鉄道事業者の敷地利用が必要であったりするなど完全に民間主導で整備することは、難しいことなどから、これまでは市が中心となって自転車駐車場の整備とその管理運営を行ってきた。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市内各所に自転車駐車場を整備し、併せて放置自転車対策を実施することで、放置自転車の数が大きく減少した。これにより秩序ある利用を促し、快適で安全な歩行空間の確保を図れたものと認められる。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 明石駅自転車駐車は、平成24年度から普通財産として民間業者に貸し付け、維持管理及び運営費用並びに施設修繕費用の削減が図られている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 放置自転車対策事業と併せて非常に大きな成果を上げており、現在の方向性、規模のまま継続すべき事務事業といえる。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 市営の自転車駐車場の貸付による運営の効率化が図られており、現在の手法を継続するべきであると考え。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針						
今年度より、明石駅自転車駐車場も西明石駅自転車駐車場と同様に貸付による運営の効率化を図り、使用料についても特別な事情があるものを除き、無償にて運営を行っている。今後は無料自転車駐車場の維持に関して、予防保全の考えを念頭において、施設の延命化・長寿命化を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		違法駐車防止対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0155103000 - 006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木交通部交通政策室交通安全課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5036			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	「明石市違法駐車等の防止に関する条例」			
	事業	違法駐車防止対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
施策分野		5 都市基盤整備分野	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		5-2 交通体系の構築					
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	違法駐車車両						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	広報・啓発等を行うことにより違法駐車を減少させ、道路機能の維持・改善に努める。						
「明石市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき駐車指導員を配置し徒歩巡回、車両巡回、広報啓発等の各種事業により、違法駐車防止を図る。また、明石地域交通安全活動推進委員協議会とともに、年4回、桜町周辺の夜間パトロールを行い、違法駐車車両に啓発ステッカーの貼り付けを行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパイト	再任用	その他
22決算	485	8,650	9,135	0	0	0	9,135		0.45		0.00
23決算	600	8,111	8,711	0	0	0	8,711		0.00		0.00
24当初予算	855	6,380	7,235	0	0	0	7,235		1.00		1.45

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		0		旅費
	需用費	被服、ステッカー、パト車点検修理、燃料費、違法駐車等防止対策会議に係る費用など	345		需用費	被服、パト車点検修理、パト車車検、燃料費、違法駐車等防止対策会議に係る費用など	582
	使用料及び賃借料	違法駐車等防止対策会議の会議室使用料	0		使用料及び賃借料	違法駐車等防止対策会議の会議室使用料	8
	負担金補助及び交付金	違法駐車等の防止活動に対する助成金	255		負担金補助及び交付金	違法駐車等の防止活動に対する助成金	255
	合計		600		合計		855

整理番号	0155103000-006	事務事業名	違法駐車防止対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	違法駐車台数(明石駅周辺)	明石駅周辺の違法駐車取締り重点区域の徒歩啓発巡回時における、1回あたりの駐車禁止ステッカー貼り付け台数	台	9.6	9	9
	指標で表せない成果					
	違法駐車に対する市民意識の向上が図られる					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	「明石市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき、徒歩巡回、広報啓発等を行っており、違法駐車防止活動を通して安心・安全のまちづくりに寄与している。			
	有効性	やや高い	ミニパト車により、違法駐車等防止重点地域を中心として違法駐車防止広報活動を行っており、あわせて徒歩巡回により、違法駐車車両に啓発ステッカーの配布を通じて、市民の違法駐車防止の啓発に役割を果たしている。			
	効率性	やや高い	現在、任期付職員(警察OB)による違法駐車防止重点地域や市民からの苦情のあった地域を中心に、市内全域をパトロールするとともに、警察にもパトロールの要請を行っている。 また、明石地域交通安全活動推進委員協議会とともに、年4回、桜町周辺の夜間パトロールを行い、違法駐車車両に啓発ステッカーの取り付けをおこなっているが、違法駐車の数減少したことから、夜間パトロールにてステッカーを貼る件数は減少している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	路上、特に違法駐車取り締まり重点地域では、まだ違法駐車が残っている状態なので、違法駐車防止について啓発をはかり、市民の意識を変えていくため、引き続き根気強く啓発活動を続けていく必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	必要最小限の人員で事業を行っているが、今後とも、より有効な広報・啓発に努めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
ミニパト車での広報啓発活動に加え、徒歩巡回を強化し、啓発ステッカーの貼付などを行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通安全啓発(緊急雇用)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155103000 - 007		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室交通安全課				
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036				
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	交通安全啓発(緊急雇用)事業	根拠法令 ・要綱等					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-1 防災・生活安全対策の推進							
個別計画	交通安全計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)											
	市民											
目的	意図(どういう状態にしたいのか)											
	歩道・車道において自転車等の危険な行為が随所で見受けられることから、啓発員が自転車利用に関するルールやマナーを中心に交通安全の啓発活動を行うことにより、交通安全意識を向上させる。 また、市が委託した業者が失業者を新たに雇用することにより、雇用対策を図る。											

事業 内容	新規で雇用された啓発員が交通安全啓発業務を行う。											
	啓発内容(予定) 自転車シミュレーター等を使用した親子向け・シニア向け交通安全教室の開催 市内の車道や歩道を走行する自転車利用者に対する自転車利用ルールやマナーを直接指導啓発 市内高校や中学校における直接指導や啓発活動 自転車利用者への保険加入の促進 交通安全意識に関する啓発前、啓発後のアンケート調査 交通安全イベントの実施や啓発看板の設置											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	9,998	8,550	18,548	0	0	0	18,548	0.90	0.00	0.00	0.00
23決算	11,600	7,540	19,140	0	0	0	19,140	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	11,600	7,560	19,160	11,600	0	0	7,560	任期付	0.00	合計	0.90

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		委託料	交通安全啓発委託		11,600		委託料
	合計		11,600		合計		11,600

整理番号	0155103000-007	事務事業名	交通安全啓発(緊急雇用)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	自転車事故件数	自転車に関係する事故件数(暦年)	件	474	521	500
	指標で表せない成果					
	自転車利用者の交通ルールやマナー等、安全意識の向上度合					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	自転車は自動車と違い、利用の際に免許を必要としないため、安全利用についての教育の機会が少ない。そのため、自転車利用者の安全利用に対する知識は十分とは言えないため、啓発の必要性は高い。			
	有効性	高い	自転車シミュレーター等を使用した交通安全啓発を実施することで、参加者に自転車運転の危険に対する気づきを促し、安全意識を高めることができる。また地域に出向き実施することで、今まで交通安全教室を受講できなかった年代の市民にも広く啓発することができる。			
	効率性	高い	兵庫県の基金を活用して事業を行っており、市の財政負担が伴わないため効率性は高い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	平成23年度の事業規模を維持する。			
	手法の改善	軽微な改善	自転車シミュレーターを使用した自転車安全利用啓発を取り入れ、より効果的な事業を展開する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
兵庫県緊急雇用就業機会創出基金事業は平成24年度で終了する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		自転車駐車場整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0155103000 - 008		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室交通安全課				
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036				
	目	交通安全施設整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	事業	自転車駐車場整備事業	根拠法令 ・要綱等	自転車等の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	自転車等利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	自転車等駐輪に関する施設を整備することにより、交通の円滑化、事故の防止と併せて自転車等利用者の利便性の増進を図る。

事業 内容	無料駐輪場は市が整備を行い、有料駐輪場は、(財)自転車駐車場整備センター方式(1)で整備を行う。 1: 整備センターが補助・借入等を行い資金を調達し整備するため、自治体の負担金(建設費の一部)の支払いのみ(ランニングコスト不要)で、整備が可能である。建物完成後の所有権並びに管理運営は整備センターとなるが、建設費の償還完了後は、市へ無償譲渡される市の負担が少ない整備手法 自転車駐車場の整備実績(平成24年2月1日現在) 市整備無料駐輪場:12箇所(3,327台収容)、センター整備有料駐輪場:36箇所(21,716台収容)、市内計48箇所(25,043台収容) 明石駅周辺に路上駐輪場設置(センター方式)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	20,715	0	20,715	0	20,600	0	115	0.40	0.00	0.00
23決算	20,000	7,811	27,811	0	0	0	27,811	0.00	0.00	0.00
24当初予算	4,000	3,780	7,780	0	0	0	7,780	0.00	0.00	0.40

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	朝霧駅バイク駐車場新設工事にかかる工事負担金		20,000		委託料
	合計		20,000		合計		4,000

整理番号	0155103000-008		事務事業名	自転車駐車場整備事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	有料駐輪場施設数	整備した有料駐輪場施設数の推移	箇所	35 (+1)	36 (+1)	39 (+3)
	有料駐輪場収容台数	整備した有料駐輪場施設の収容台数の推移	台	21,779 (+28)	21,717 (-62)	21,881 (+164)
	指標で表せない成果					
駅周辺の歩行空間の安全性と快適性が向上する。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律に基づき、市が主体となって自転車等の駐車需要の著しい地域又は自転車等の駐車需要の著しくなることが予想される地域において、一般公共の用に供される自転車等駐車場の設置に努めているもので必要性が高いと認められる。			
	有効性	高い	・この事業は、放置自転車対策事業(啓発・移動・保管)とあわせて実施しているが、事業を進めてきた結果、路上放置台数の大幅な減少も見られることから、有効性があるものと認められる。			
	効率性	高い	・事業内容にも記載のとおり、市の経費負担が少ないため、コスト削減と効率化が図られていると認められる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・各駅の駐輪需要に応じて、その都度事業規模(予算、駐輪場の形態等)を変更するなど、柔軟な対応を図りながら事業規模を維持する。			
	手法の改善	維持	・今後とも、市の負担が最小限となる整備手法を検討しながら維持していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
明石駅周辺に路上駐輪施設を設置するなど、駐輪需要に応じて整備を進めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		駐車場管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155103000 - 009	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木交通部交通政策室交通安全課			
	款	土木費		連絡先	(078)918-5036			
	項	交通安全対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	市営駐車場費		根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例			
事業	駐車場管理事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野	5 都市基盤整備分野							
	5-2 交通体系の構築							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石駅前立体駐車場	
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石駅前立体駐車場の一般管理に関する事務を実施することを目的とする。	

事業内容	明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度ほか)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	2,597	1,350	3,947	0	0	2,597	1,350	0.45	0.00	0.00
23決算	538	3,955	4,493	0	0	0	4,493	0.00	0.00	0.00
24当初予算	182	3,360	3,542	0	0	182	3,360	0.00	0.00	0.45

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬		指定管理者候補者選定委員会報償費		525	旅費	
旅費		全国駐車場施策情報交流会議、国土交通省実績報告、近接地旅費	0				
需用費		指定管理者選定委員会食糧費	9				
使用料及び賃借料		会議室使用料(指定管理者募集説明会・指定管理候補者選定委員会)	4				
公課費		消費税及び地方消費税	0				
	合計		538		合計		182

整理番号	0155103000-009	事務事業名	駐車場管理事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	消費税額	消費税の支払額	円	2596700	126700	なし
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	法令の根拠に基づいた事務であり、市が主体となって実施する必要性が認められるため。			
	有効性	高い	事業内容に沿った事務事業を実施しているため。			
	効率性	やや高い	事業費については必要最小限で実施するよう努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	駐車場施策に関する協議会の参加旅費等、必要最小限の事業費にて実施していく。			
	手法の改善	維持	必要最小限の事業費で事業を実施しており、改善の余地もほとんどないため、現状のままで良いと考えている。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
必要最小限の事業費で事業を実施しており、改善の余地もほとんどないため、現状のままで良いと考えている。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0155103000 - 010		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木交通部交通政策室交通安全課				
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036				
	目	市営駐車場費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	事業	明石駅前駐車場維持管理事業	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 交通体系の構築							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石駅前立体駐車場	
	意図（どういう状態にしたいのか）	自動車利用者の利便及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理することを目的とする。	

事業内容	明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	30,016	1,530	31,546	0	0	0	31,546	0.50	0.00	0.00
23決算	30,550	5,256	35,806	0	0	0	35,806	0.00	0.00	0.00
24当初予算	35,776	4,200	39,976	0	0	35,776	4,200	0.00	0.00	0.50

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費、修繕料		950		委託料
	委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託	29,600		工事請負費	高圧引込ケーブル更新工事・給水設備更新工事	4,000
	合計		30,550		合計		35,776

整理番号	0155103000-010	事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	利用台数	明石駅前立体駐車場の1年間の利用台数	台	190,382	189,700	189,700
	受託歳入額	明石駅前立体駐車場の1年間の受託歳入額	円	83,585,650	85,410,000	85,410,000
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> 自動車利用者の利便性の向上 明石駅周辺の道路環境の向上 						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	自転車利用者の利便及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理することは、施設の効果的かつ効率的な運営を図る上で重要である。			
	有効性	高い	違法駐車を解消することで道路交通の円滑化を図るため、道路上に多数の自動車を収容できる駐車場を整備し、その維持管理を行うことは、直接的で効果のある手法である。明石駅前の好立地に位置し、また平成20年4月から利用しやすい料金に改定したことにより、利用台数が上昇し、自動車利用者の利便も向上していることが認められる。			
	効率性	高い	平成18年度から指定管理者制度を導入しており、市民サービスの向上とあわせてコスト削減が図られている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	道路交通の円滑化を図るため、今後とも駐車場を維持管理していく必要がある。			
	手法の改善	維持	指定管理者制度での施設の維持管理を行う手法は維持していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
今年度より料金収入の増減に応じて指定管理料を増減させるインセンティブ制度を導入し、4月～7月まで昨年度実績を上回る状態となっている。また、提案業務が未実施だった場合に指定管理料の減額を行うことで、提案を早期に実施させる新たな取り組みを実施することで、一定の効果が表れている。このように、様々な方策を考え、民間事業者の優れたノウハウを更に引き出すよう工夫を行うとともに、併せて緊張感を持続させる事業展開を推進していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。